

## 人口ビジョン・総合戦略の検討

## 人口ビジョン策定に係る概況

超高齢者社会・急速な人口減少の到来  
地区別では土山地区、甲賀地区、信楽地区の過疎化の進展

## 【総人口】

- 人口は約 9.2 万人。人口減少の局面を迎えている。
- 水口地区、甲南地区は人口増加、土山地区、甲賀地区、信楽地区では人口減少。
- 市の高齢化率は 22.1%、土山地区、甲賀地区、信楽地区では高齢化が進んでおり、高齢化率 25%超

出生率は 1.48。国 1.38 より高く、県 1.54 より低い  
年代別では 20 代の転出超過が最多 230 人程度。

子育て世帯は転入超  
30-34 歳の男性の 4.5 割弱、女性の約 3 割が未婚

## 【人口動態】

- 平成 16 年以降、人口減が続いており、ここ数年は 370 人前後の人口減。
- 合計特殊出生率は 1.48。（国 1.38 県 1.54）。
- 30-34 歳の男性の 4.5 割弱、女性の約 3 割が未婚。
- 転入者、転出者ともに県内他市町よりも県外が多い。
- 年齢別では男性、女性ともに 20-29 歳の転出超過が最も多く、男性が 92 人、女性が 138 人。
- 0-9 歳のみ転入超過となっており、子育て世帯が転入していると推察される。

一次産業の就業者は 20 年で半減。産業別就業者は製造業が最多で約 3.5 割、次いで卸売業、小売業が約 1.5 割。  
甲賀市で就業する市民は 7 割弱。減少傾向。  
市内に 20 代、30 代女性の就業場所が少ない。

## 【通勤・通学流動】

- 女性は 20-29 歳の昼夜人口比率が 100 以下であり、市内でのこの年代の従業・通学地が少ないことが推察される。
- 甲賀市に居住する就業・通学者のうち市内に従業・通学する者は 7 割弱。他市町へ従業・通学する割合が増加傾向。

## 【産業】

- 就業人口は平成 22 年調査で減少に転じ約 4.3 万人
- 一次産業の就業者数は 20 年で半減。
- 20 代後半から 30 歳代の女性の就業率が高い。
- 産業別就業割合は、製造業が最も多く約 3.5 割、次いで卸売業、小売業が約 1.5 割、医療・福祉が 1 割弱。
- 宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉では、女性就業者が 6 割から 7 割を占める。
- 全国と比較し、製造業、鉱業、採石業・砂利採取業が多く、情報通信業、宿泊業・飲食サービス業などのサービス業が少ない。

## 甲賀市の「人口」の考え方

## 【国の考え方】

- 2060 年に 1 億人程度の人口を確保する  
（現在の状況を踏まえた推計では 2060 年に 8,674 万人）  
⇒出生率を 2030 年に 1.8（国民希望出生率）  
2040 年 2.07 程度（人口置換水準）
- 自治体の人口ビジョン策定にあたっては、地域の自律・持続を踏まえて策定

## 【甲賀市の考え方】

- 人口減少を緩やかにする
- 出生率を 2040 年に 2.07 程度にする

## 【前回委員会資料】

（国プログラムによるシュミレーション）

- ・ 出生率が 2030 年までに 2.1 まで上昇すると 2040 年の人口は約 8 万人
- ・ 出生率が 2030 年までに 2.1 まで上昇し、かつ転入と転出が均衡すると 2040 年の人口は約 8.5 万人

## ● 人口目標（案）

- ・ 合計特殊出生率 2030 年 1.80 2040 年 2.07
- ・ 社会増減を均衡  
現在 200 人程度の転出超過。  
転出者 100 人減、転入者 100 人増とする。

※ 今後、施策効果等を踏まえたシュミレーションを実施予定

## 【人口減少の最大要因】

- 要因① 既婚率の低下
- 要因② 夫婦あたり出生率の低下
- 要因③ 若年女性の絶対数の減少

負の相乗効果による、  
急激な人口減少

## 課題を踏まえた目指すべき将来の方向性 ～人口増加（維持）・出生率を高め、健康でいきいきと暮らす～

## 人口ビジョン（現状分析）から導かれる特筆すべき課題とその対策

1. 女性の就業率は高いが、合計特殊出生率が低く、負の関係にある。  
⇒子育てしながら働きやすい家庭・地域・職場環境を整える。
2. 特に中山間地域での人口減少・高齢化が加速的に進んでいる  
⇒高齢者の健康寿命を延ばすとともに、高齢者を“貴重な人財”として職場・地域で活躍していただく。  
⇒人口減少問題を地域と共有し、移住施策を充実する
3. 20 歳から 29 歳の転出者が多く（男性 92 人、女性 138 人）、特に女性の流出が顕著である。  
⇒今いる市民を“逃がさない”もしくは“市外へ出て行っても、いつか帰ってきていただく”支援を行う。
4. 20 歳代、30 歳代の未婚者が増えている。  
⇒若者の結婚希望を叶える支援を行う。
5. 東京、大阪など大都市圏へ多くの若者が流出している。  
⇒近隣地で通勤、通学しやすい環境を整える。
6. 市内の就業人口（特に 20 歳から 24 歳）は減少しており、市外で働く傾向にある。  
⇒市内企業の魅力を伝えるとともに、若者が希望する職種を創設する。  
⇒市内住民が就業しやすい環境を整える。
7. 第 3 次産業（学術研究専門、技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業）の就業割合が低く、希望の多い職種である「事務的職種」とのミスマッチが起こっている。  
⇒若年女性が希望する職種を創設もしくは掘り起こす。
8. 市内人口の減少と財政的負担の増大  
⇒今後半世紀の人口減少は不可避であると考え、縮小時代の行財政運営にシフトする。

甲賀の國づくりプロジェクト  
— 甲賀流まち・ひと・しごと創生戦略 —

## 基本目標 1

選ばれる「まち」をめざす  
-新しいひとの流れをつくる-

## 基本目標 2

ふるさと愛を最大化し、みんなで「ひと」を育てる  
-若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる-

## 基本目標 3

地域内経済を高め、「しごと」をつくる  
-しごとをつくり、安心して働けるようにする-

## 基本目標 4

甲賀らしく、持続可能性を追求する  
-時代に合った地域をつくり、安心した暮らしを守るとともに、  
地域と地域を連携する-

# 甲賀の國づくりプロジェクト

— (仮称) 甲賀流まち・ひと・しごと創生戦略 —

【人口ビジョン (現状分析編) (案)】

平成27年9月14時点

# 甲賀市人口ビジョン策定に係る概況整理

## 1. 人口等の現状分析 1

---

(1) 総人口 .....	2
■ 総人口の推移	
■ 年齢3区分別人口割合の推移	
■ 人口ピラミッド	
(2) 人口動態 .....	7
■ 人口動態	
■ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響	
■ 合計特殊出生率の推移 出生率（千人対）	
■ 未婚率の推移	
■ 転入・転出の推移	
■ 転入者の転入元住所地	
■ 転出者の転出先住所地	
■ 年齢階級別人口移動	
■ 市内の人口移動	
(3) 通勤通学流動 .....	20
■ 昼夜間人口比率	
■ 市内の就業・通学者の推移	
■ 市内常住者の従業地・通学地	
■ 他の市区町村から甲賀市に従業・通学する人	

## 2. 産業に係る現状分析 26

---

(1) 産業別就業者 .....	26
■ 就業人口	
■ 性別年齢階級別就業人口・就業率	
■ 産業別就業割合	
■ 産業特化係数	

# 1. 人口等の現状分析

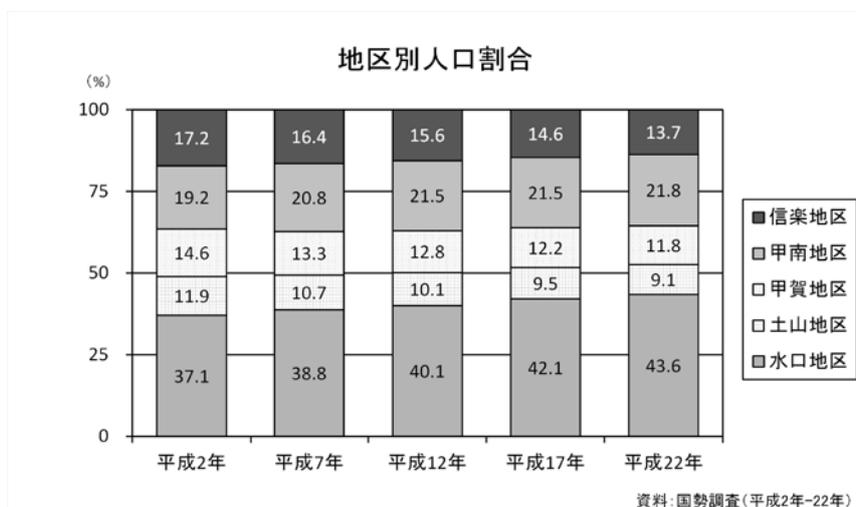
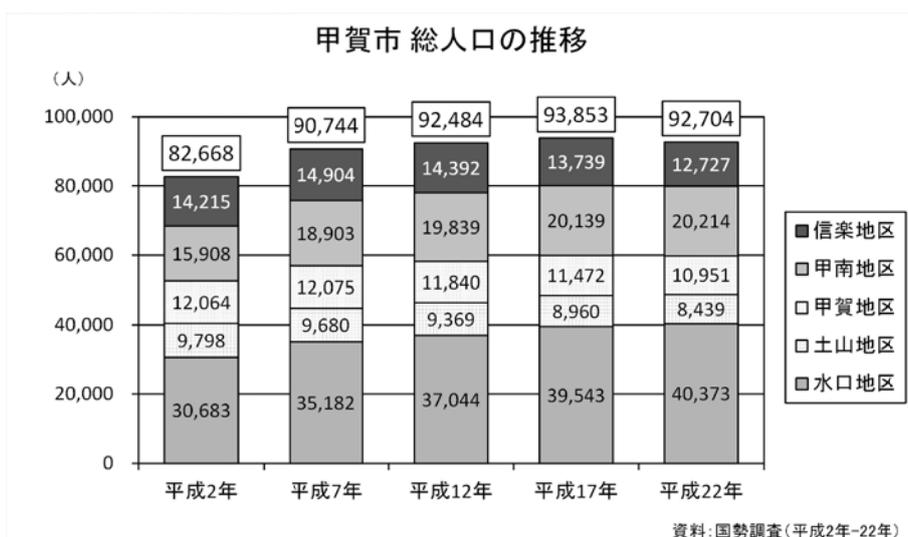
## (1) 総人口

- 人口は約9.2万人（平成22年国勢調査）平成22年調査で前回平成17年調査を下回り、人口減少の局面を迎えた。
- 水口地区、甲南地区で人口が増加しているが、土山地区、甲賀地区、信楽地区では人口が減少。（平成22年国勢調査）
- 市全体の高齢化率は22.1%、地区により差があり、土山地区、甲賀地区、信楽地区では高齢化が進んでおり、高齢化率25%を超える。（平成22年国勢調査）

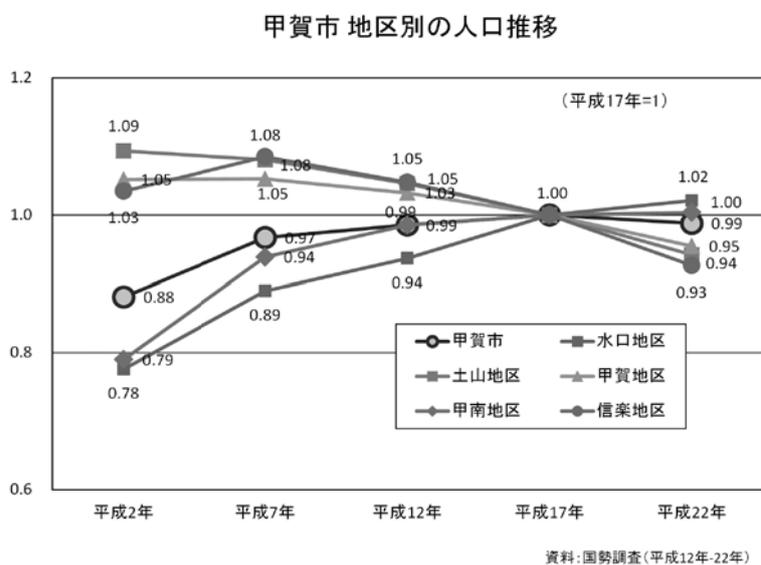
### ■ 総人口の推移

平成22年国勢調査によると、甲賀市の人口は92,704人、地区別にみると水口地区40,373人、土山地区8,439人、甲賀地区10,951人、甲南地区20,214人、信楽地区12,727人となっています。

過去20年甲賀市の総人口は増加していましたが、平成22年の調査で前回調査をはじめて下回りました。



平成 17 年を 1 として地区別に人口増減をみると、水口地区、甲南地区で人口が増加し、土山地区、甲賀地区、信楽地区では人口が減少しています。

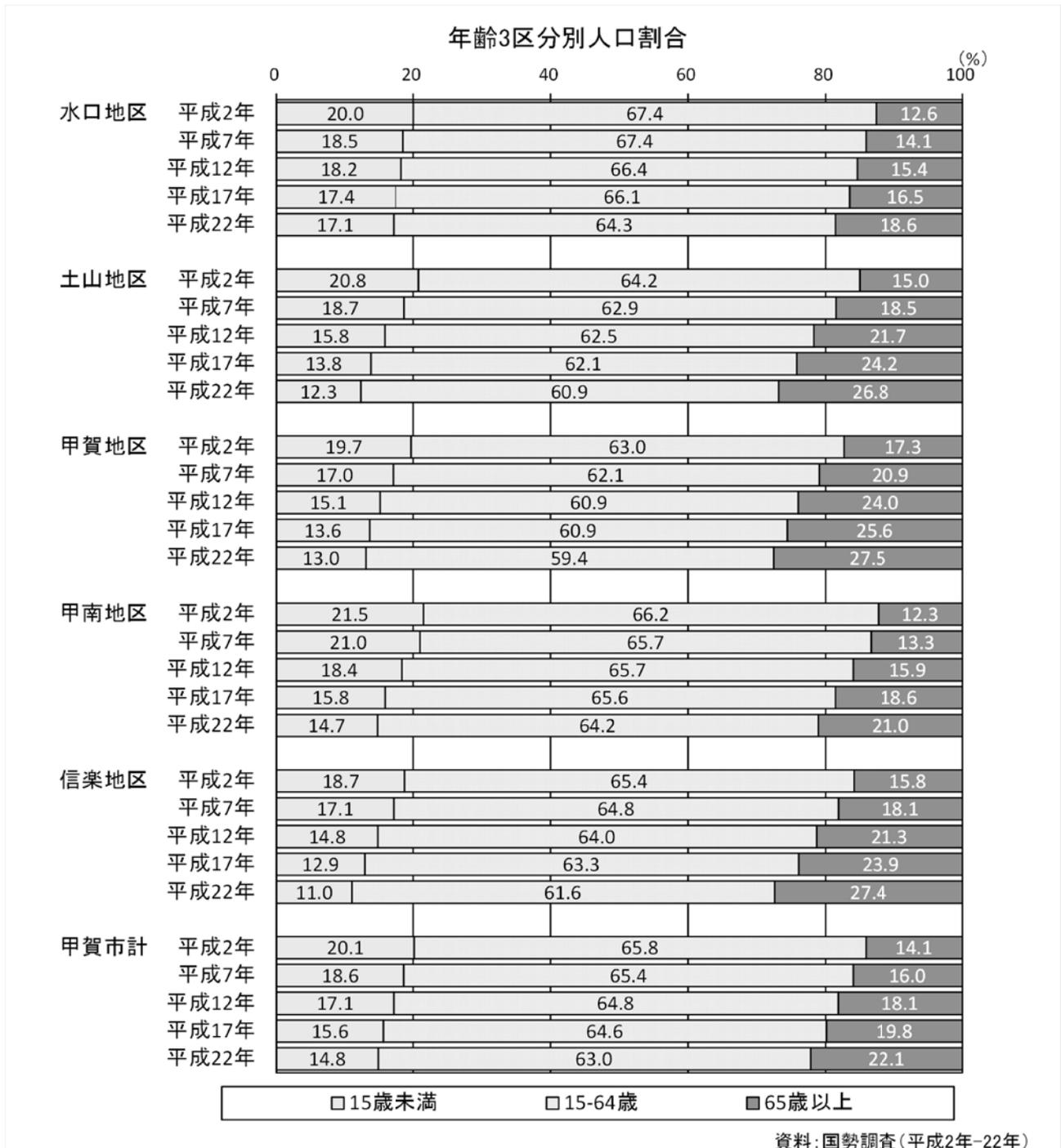


## ■ 年齢3区分別人口割合の推移

平成22年の年齢3区分別人口割合をみると、15歳未満が14.8%、15-64歳が63.0%、65歳以上が22.1%となっています。

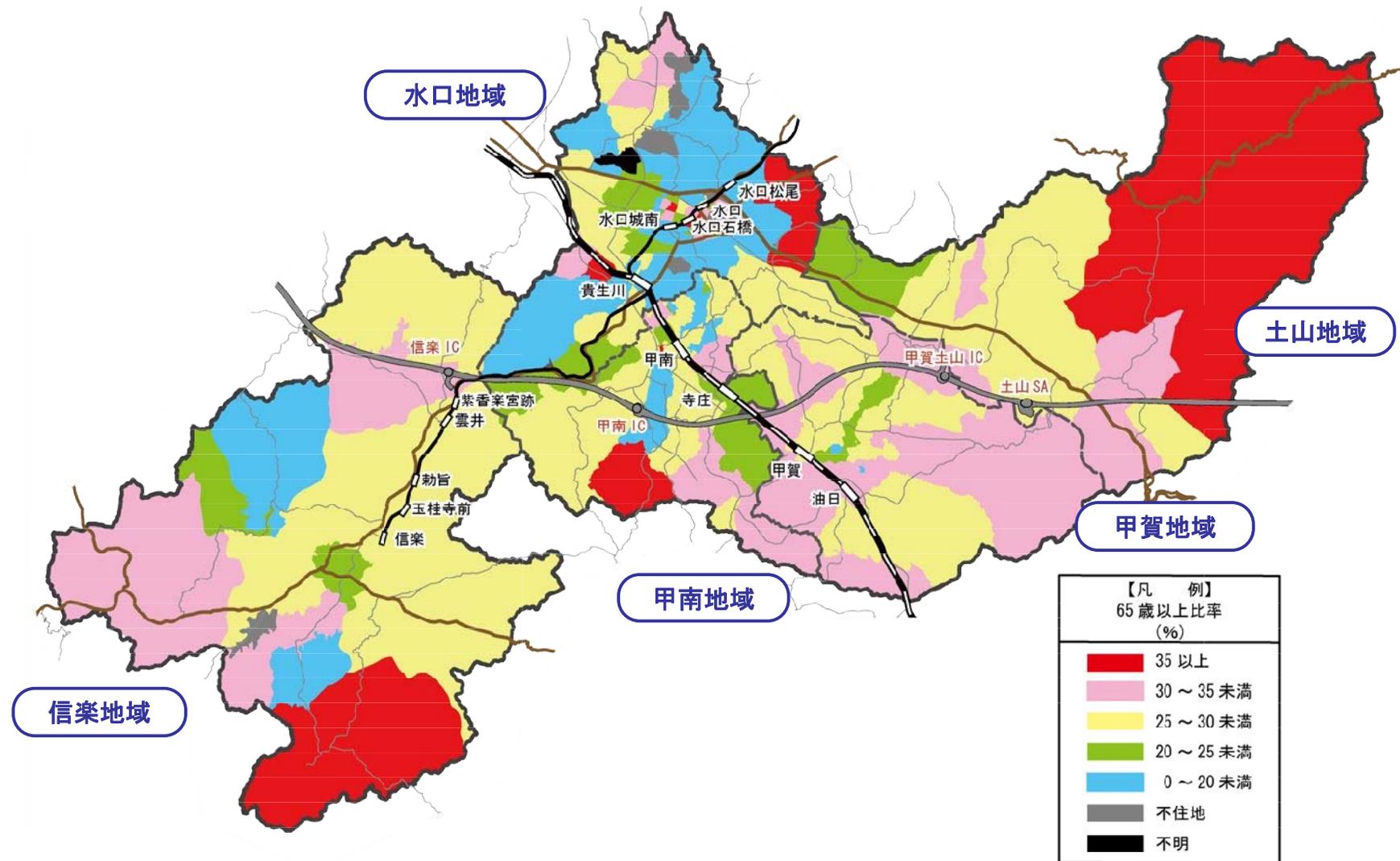
平成2年と比較すると、15歳未満の人口割合が減少し、65歳以上の人口割合が増加しており、少子高齢化が着実に進んでいます。

地区別にみると、土山地区、甲賀地区、信楽地区では特に高齢化が進んでおり、高齢化率25%を超えています。



高齢化率（65歳以上人口比率）を町字別にみると、土山地域や信楽地域などの山間部や高齢化率が高くなっています。

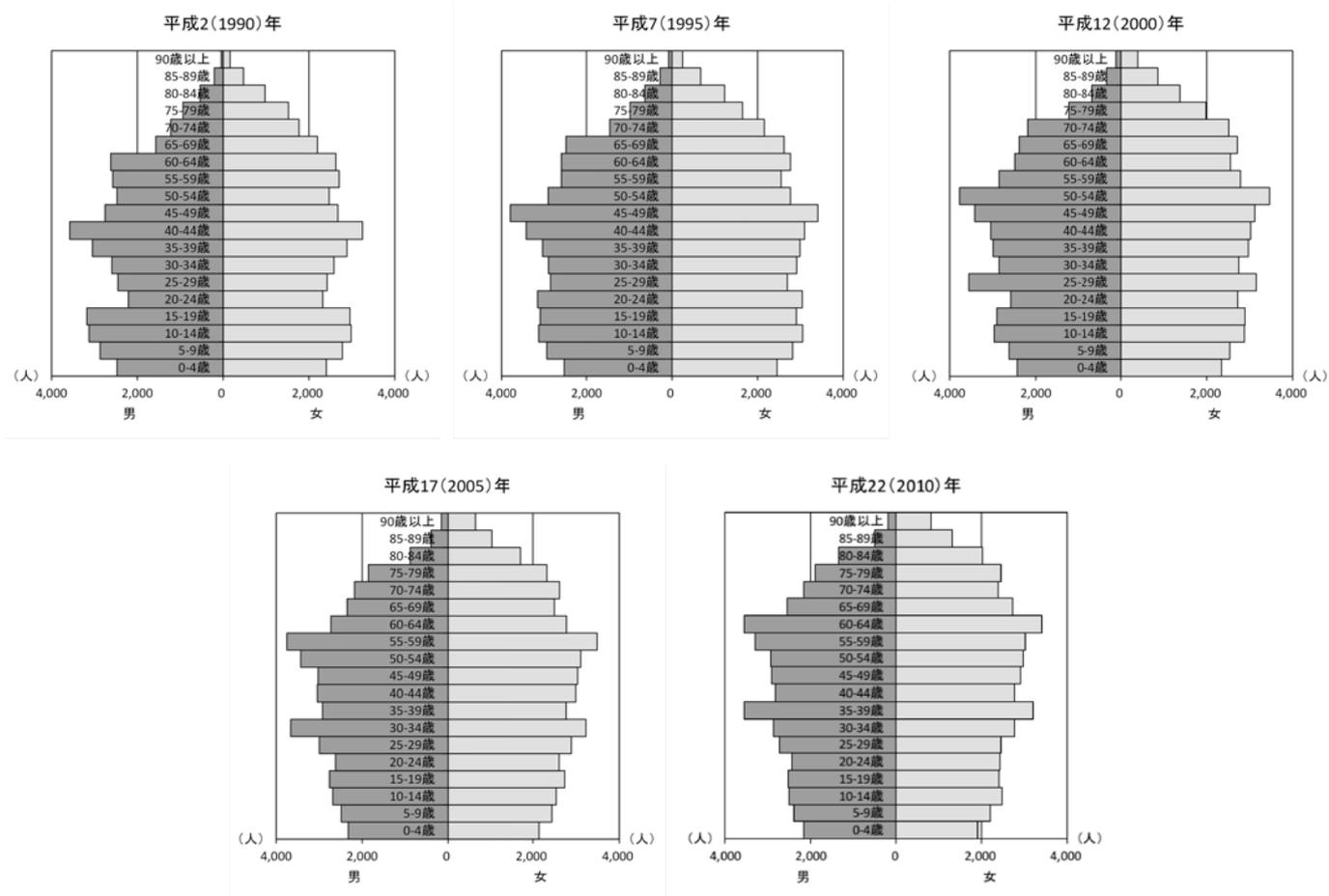
### 町字別高齢化率



資料：H22 国勢調査

## ■ 人口ピラミッド

平成2年から平成22年まで性別年齢5歳階級別の人口ピラミッドをみると、平成2年は出生、死亡率が低く人口が大きく増減しない釣鐘型となっていますが、平成22年は出生率が一段と低下し、年少人口が少なく、老年人口が多いつぼ型となっています。



資料:国勢調査(平成2年-22年)

## (2) 人口動態

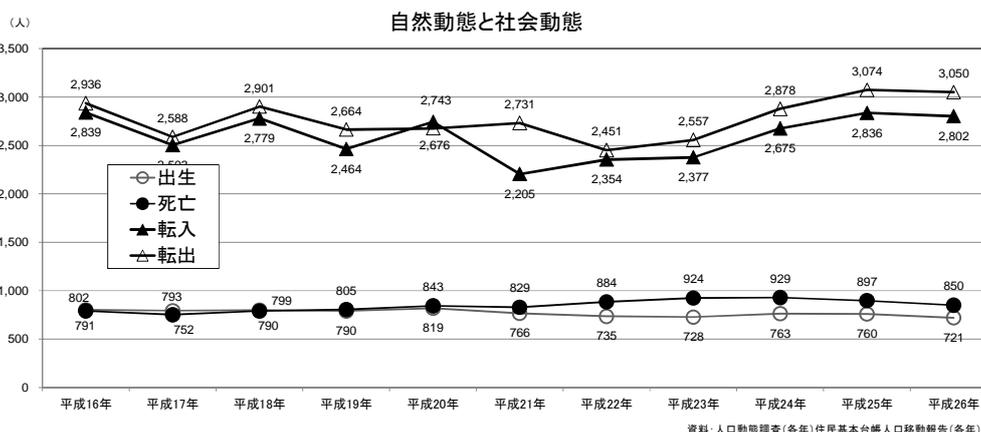
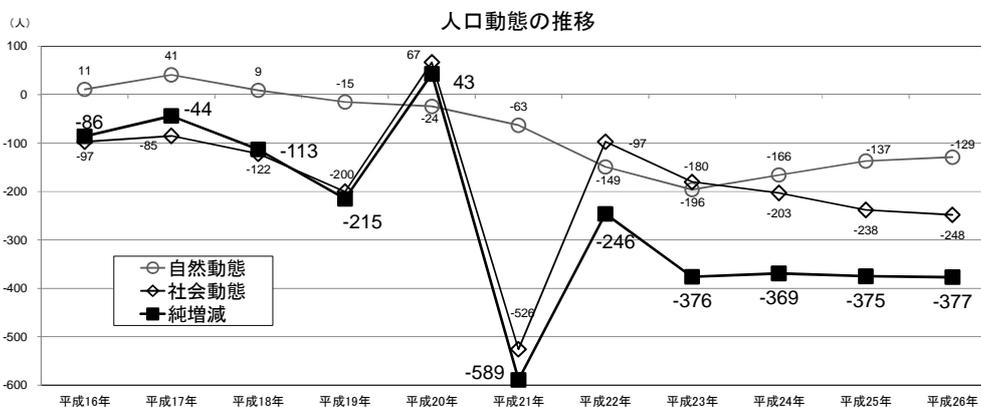
- 平成 16 年以降、人口減が続いており、ここ数年は 370 人前後の人口減。
- これまでは、転入・転出による社会動態による人口減が影響していたが、平成 19 年から死亡数が出生数を上回る自然減となり、今後さらに人口減の加速が予測される。
- 合計特殊出生率は 1.48。国 1.38 を上回っているが県 1.54 を下回る。
- 30-34 歳の男性の 4.5 割弱、女性の約 3 割が未婚。
- 転入者、転出者ともに県内他市町よりも県外が多い。転入は県内が湖南市、日野町、県外は三重県や岐阜県が多く、転出は県内が大津市、草津市、栗東市、県外では京都、大阪、兵庫、関東地方が多い。
- 年齢別では男性、女性ともに 20-29 歳の転出超過が最も多く、男性が 92 人、女性が 138 人。
- 0-9 歳のみ転入超過となっており、子育て世帯が転入していると推察される。

### ■ 人口動態

人口動態について平成 16 年以降の変化をみると、平成 20 年を除いてマイナスとなっており、ここ数年は 370 人程度の人口減となっています。

自然動態は少子高齢化の影響により、平成 19 年に死亡数が出生数を上回る自然減少の局面に入り、ここ数年は 130 人～160 人程度の自然減少が続いています。

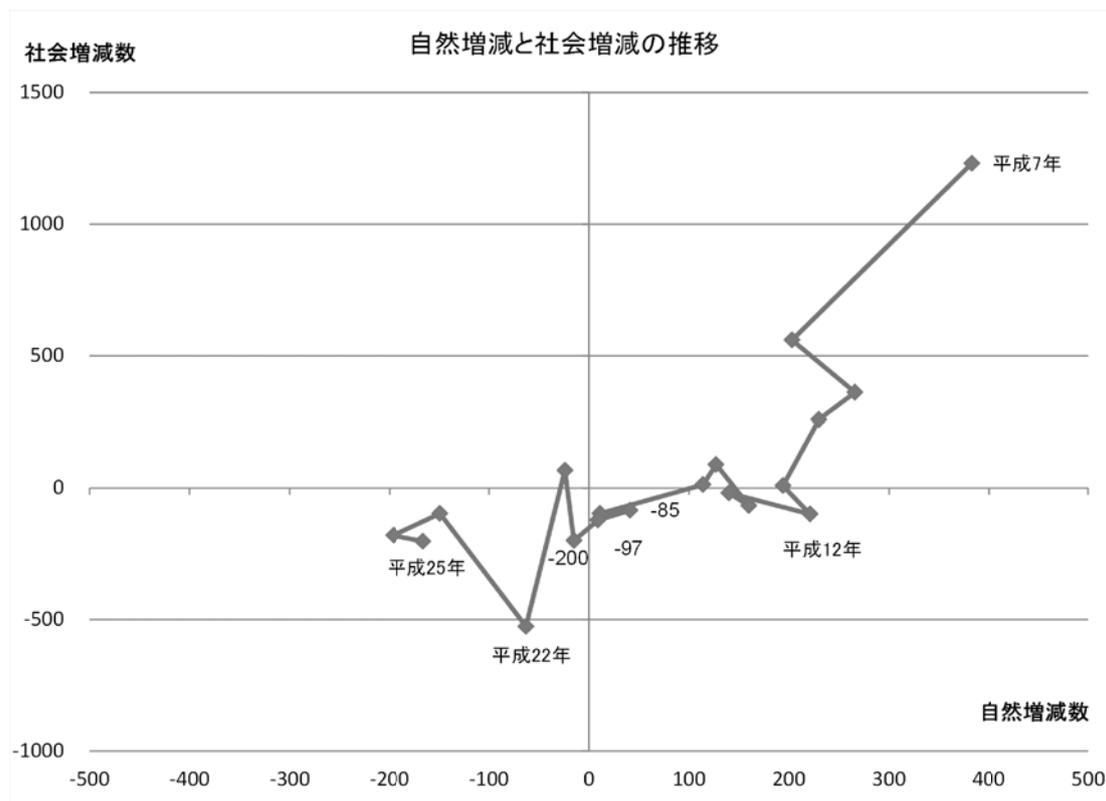
社会動態は平成 20 年を除いて転出が転入を上まわっています。ここ数年は 200 人～250 人程度の転出超過となっています。



## ■ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響

近年の甲賀市の人口の減少は自然動態による要因よりも、社会動態の要因が、より大きな影響を与えてきたことがわかります。

今後は、さらなる少子高齢化の進行により死亡数が出生数を上まわることが予想される一方で、大津地域や南部地域、京都、大阪などの都市圏に移り住む人が増える傾向にあるため、現状のままでは、自然動態・社会動態ともにさらに大きな減少に働くことが懸念されます。

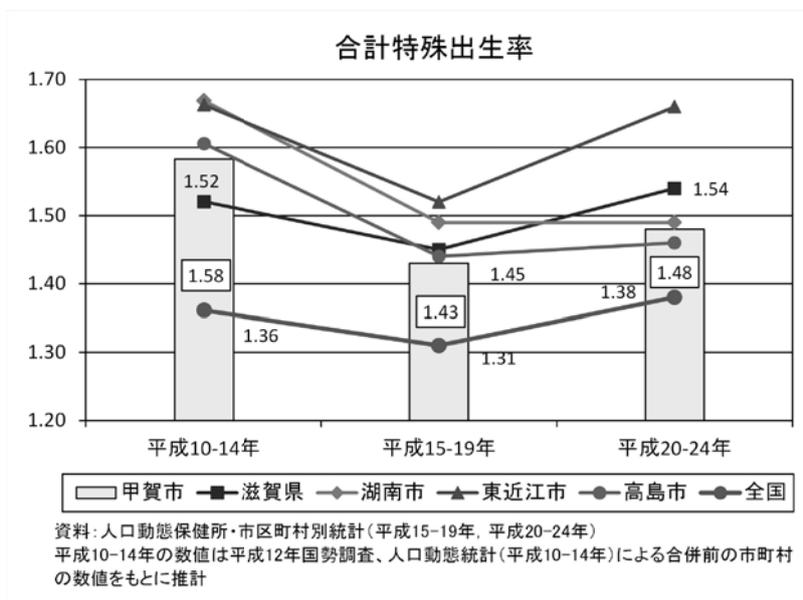
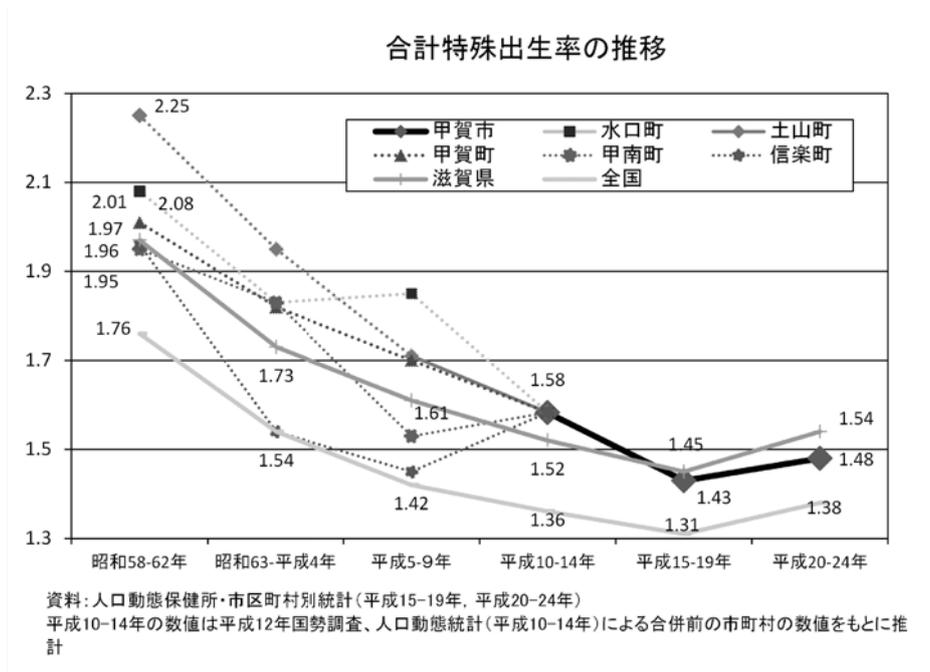


	自然動態 (人)			社会動態 (人)			合計 (人)		
	出生数	死亡数	増減	転入者数	転出者数	増減	増加	減少	増減
平成16年	802	791	11	2,839	2,936	-97	3,641	3,727	-86
平成17年	793	752	41	2,503	2,588	-85	3,296	3,340	-44
平成18年	799	790	9	2,779	2,901	-122	3,578	3,691	-113
平成19年	790	805	-15	2,464	2,664	-200	3,254	3,469	-215
平成20年	819	843	-24	2,743	2,676	67	3,562	3,519	43
平成21年	766	829	-63	2,205	2,731	-526	2,971	3,560	-589
平成22年	735	884	-149	2,354	2,451	-97	3,089	3,335	-246
平成23年	728	924	-196	2,377	2,557	-180	3,105	3,481	-376
平成24年	763	929	-166	2,675	2,878	-203	3,438	3,807	-369
平成25年	760	897	-137	2,836	3,074	-238	3,596	3,971	-375
平成26年	721	850	-129	2,802	3,050	-248	3,523	3,900	-377

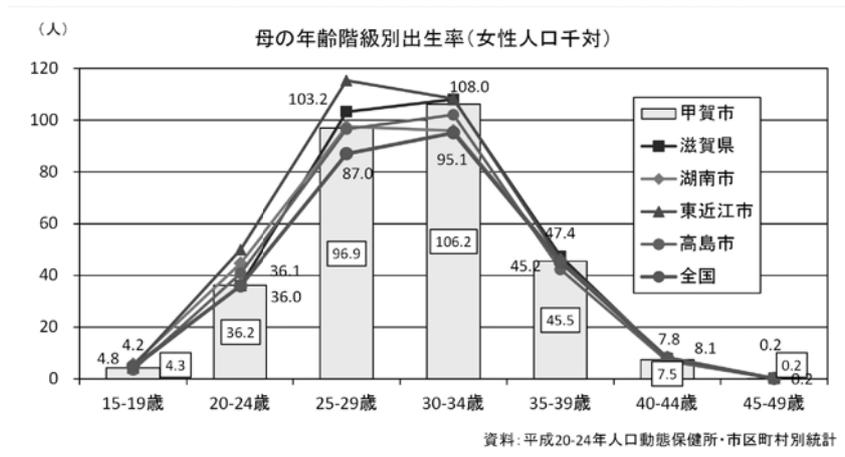
資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(平成16年-26年)

## ■ 合計特殊出生率の推移と出生率

平成20年から24年の合計特殊出生率（女性が一生のあいだに産む子どもの数の平均）は1.48となっており、全国1.38を上まわっていますが、滋賀県1.54を若干下回っています。出生率は年々低下し平成15年-19年に1.43となり、現在は若干増加しています。



女性の年齢階級別出生率（その年代の女性が1000人いたと仮定して、1年間に産まれる子どもの数）をみると、30-34歳が最も高くなっています。また、25-29歳の出生率は全国を上まわっているものの、滋賀県を大きく下回っています。

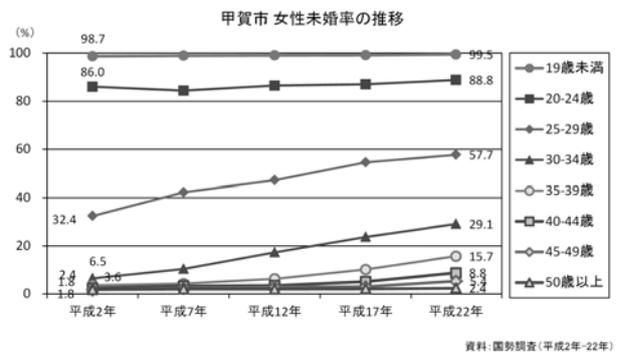
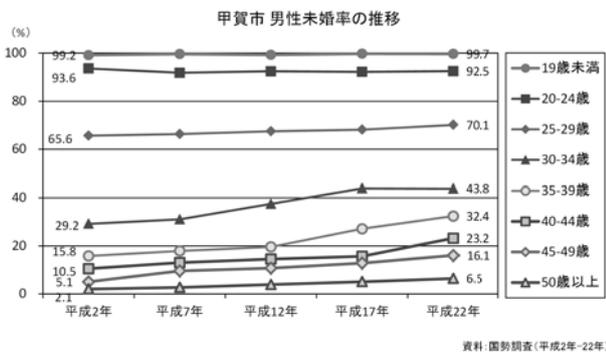
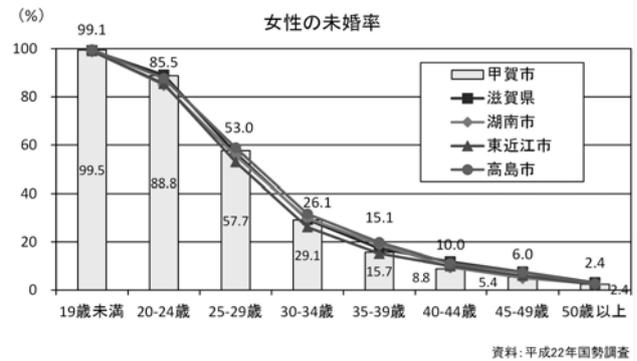
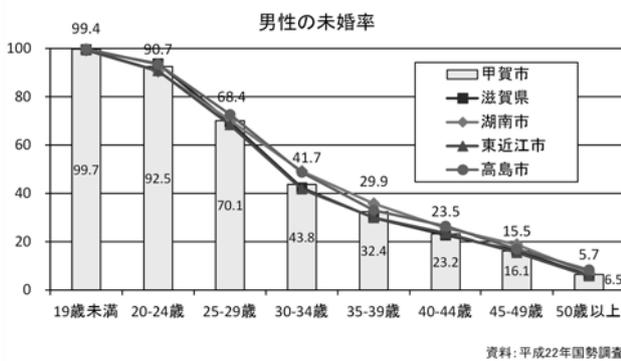


## ■ 未婚率の推移

未婚率を性別年齢階級別にみると、20-24歳では男女ともに9割前後が未婚ですが、25-34歳にかけて男性は約5割、女性は約6割が結婚しています。また、年代を問わず、男性は女性よりも未婚率が高い傾向にあります。

20代、30代の未婚率は男性、女性ともに県よりも高くなっています。

平成2年からの推移をみると、男性は30-34歳、35-39歳、女性は25-29歳、30-34歳の未婚率が大きく増加しています。



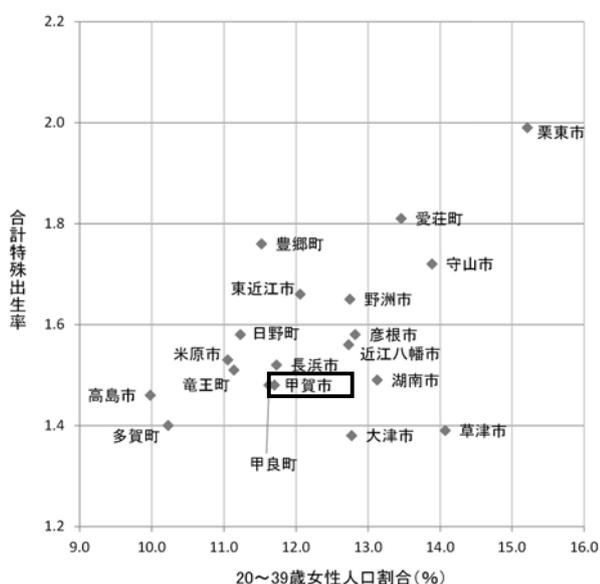
## ■ 出生率の要因分析

滋賀県の「人口減少・超高齢化社会に対応するための課題と政策のあり方についての調査・分析調査報告書」では、県において合計特殊出生率との相関が強いと考えられる指標として「20～39歳女性が総人口に占める割合」「20～39歳女性の有配偶率」「20～39歳女性の就業率」をあげています。

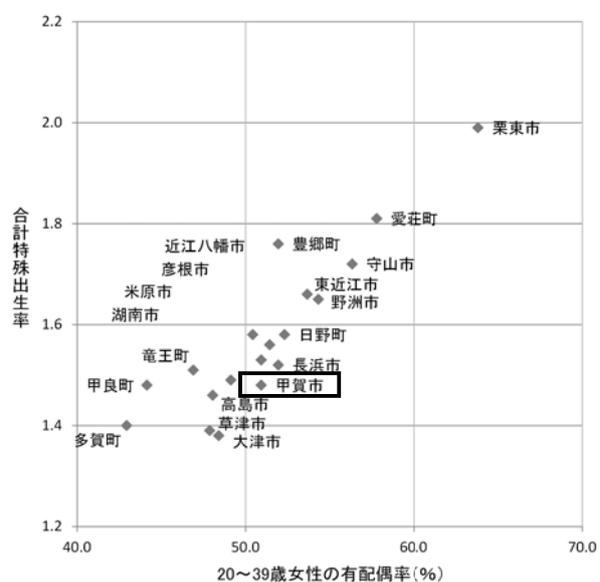
出産を担う中心的な世代である20～39歳の女性が総人口に占める割合が大きいほど合計特殊出生率は高くなっています。また、わが国では、結婚したカップルが子どもを持つことがほとんどであることから、20～39歳女性の有配偶率が高いほど、合計特殊出生率が高くなっていると考えられます。一方、20～39歳女性の出生率については、就業率が高いほど合計特殊出生率が低くなるというマイナスの相関が見られます。

### 【出生率との相関が強いと考えられる指標】

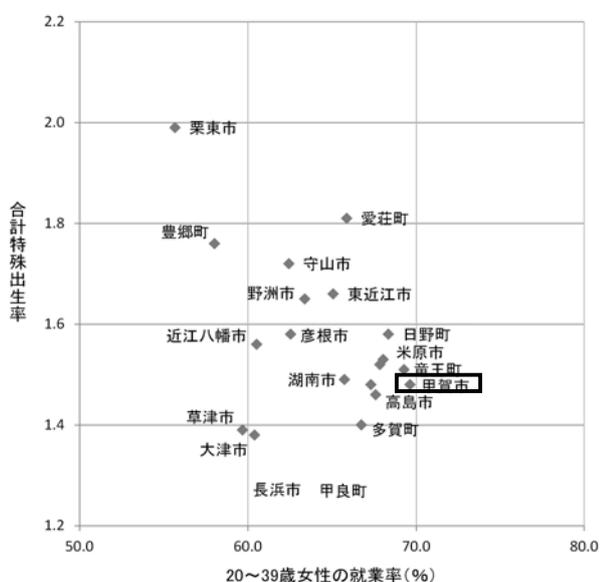
20～39歳女性が総人口に占める割合



20～39歳女性の有配偶率



20～39歳女性の就業率

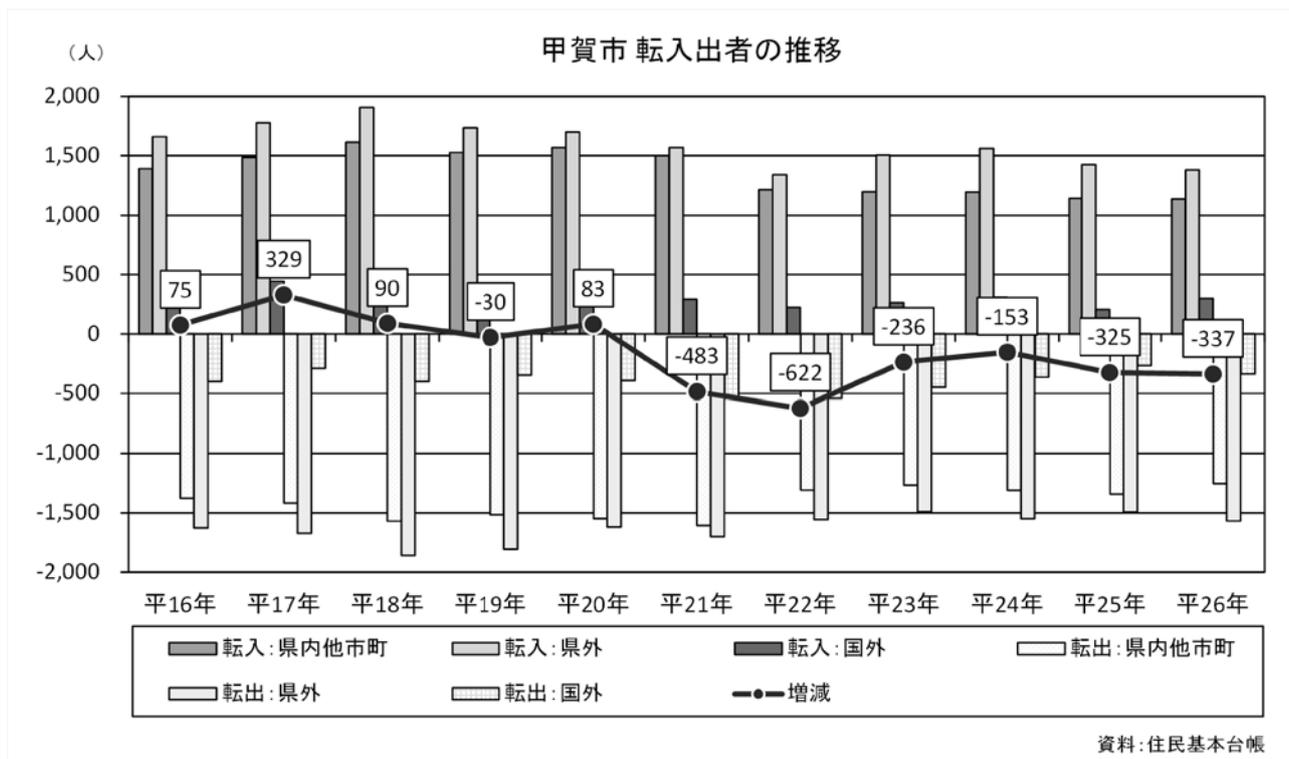


### 【甲賀市】

- ・ 20～39歳の女性が少ない
- ・ 20～39歳女性の半数程度が未婚
- ・ 20～39歳女性の就業率が70%程度と高い

## ■ 転入・転出の推移

平成16年以降の転入・転出者の内訳をみると、市外からの転入者、市外への転出者ともに減少傾向にあります。平成21年以降、毎年数百名の転出超過となっています。  
また、転入者、転出者ともに県内他市町よりも県外が多くなっています。

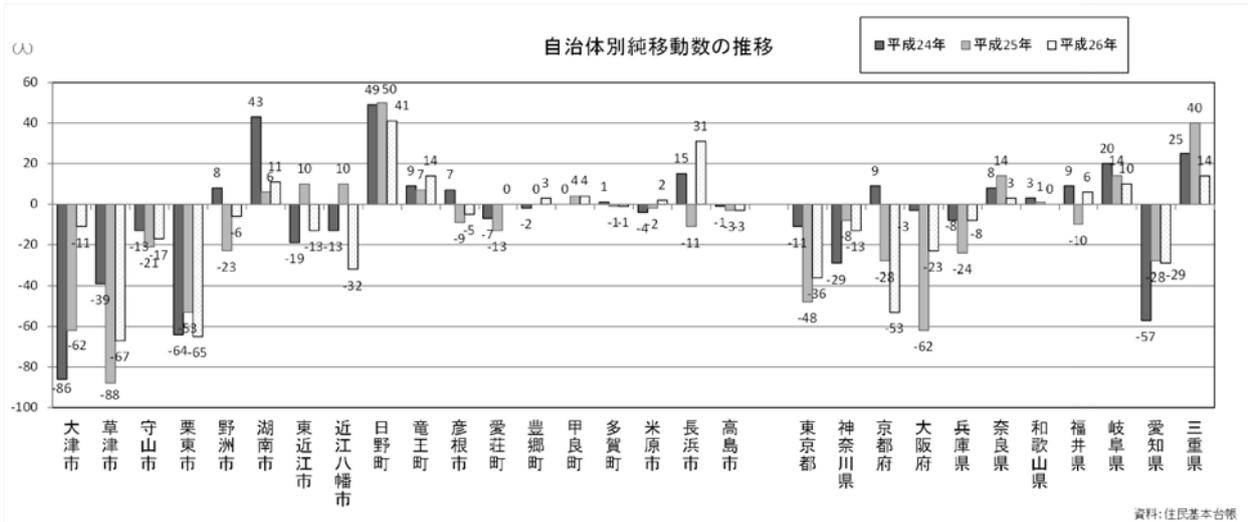


	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
転入者数	3,479	3,704	3,918	3,634	3,640	3,361	2,781	2,967	3,069	2,776	2,816
県内他市町より	1,392	1,485	1,614	1,528	1,570	1,499	1,215	1,197	1,195	1,142	1,138
県外より	1,661	1,776	1,906	1,734	1,699	1,570	1,341	1,506	1,563	1,427	1,379
国外より	426	443	398	372	371	292	225	264	311	207	299
転出者数	3,404	3,375	3,828	3,664	3,557	3,844	3,403	3,203	3,222	3,101	3,153
県内他市町へ	1,376	1,416	1,570	1,514	1,546	1,605	1,308	1,266	1,311	1,341	1,252
県外へ	1,628	1,672	1,858	1,804	1,619	1,699	1,556	1,491	1,548	1,494	1,567
国外へ	400	287	400	346	392	540	539	446	363	266	334
転入出による純移動数	+75	+329	+90	-30	+83	-483	-622	-236	-153	-325	-337

## ■ 転入者の転入元住所地

平成24年から26年の純移動数の推移をみると、県内市町では大津市、草津市、守山市、栗東市に対して、都道府県では東京都、神奈川県、大阪府、兵庫県、愛知県に対して3ヶ年連続で転出超過となっています。一方で、県内市町では湖南市、日野町、竜王町に対して、都道府県では岐阜県、三重県に対して3ヶ年連続で転入超過となっています。

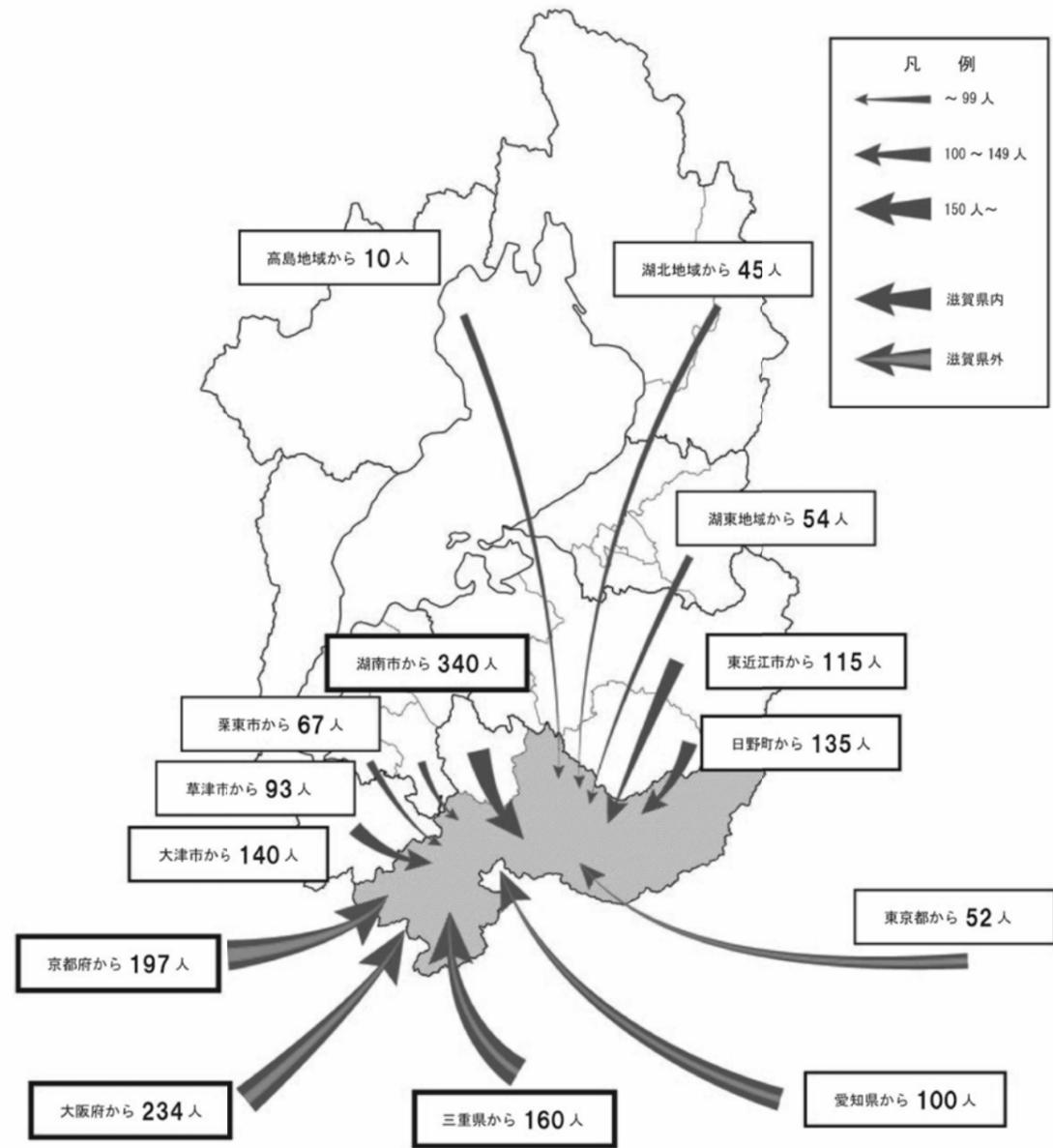
また、平成24年から26年の平均転入者数は、転入者数2,887人に対し転出者数は3,159人、1年あたり272人の転出超過であり、このうち、県内他市町が143人、県外が80人、国外が49人となっています。市町ごとにみると、湖南市、日野町から多く転入し、大津市や草津市、栗東市に多く転出しています。地方ごとにみると、三重県や岐阜県など隣接県から多く転入し、京都府、大阪府、兵庫県、関東地方などの大都市圏に多く転出しています。



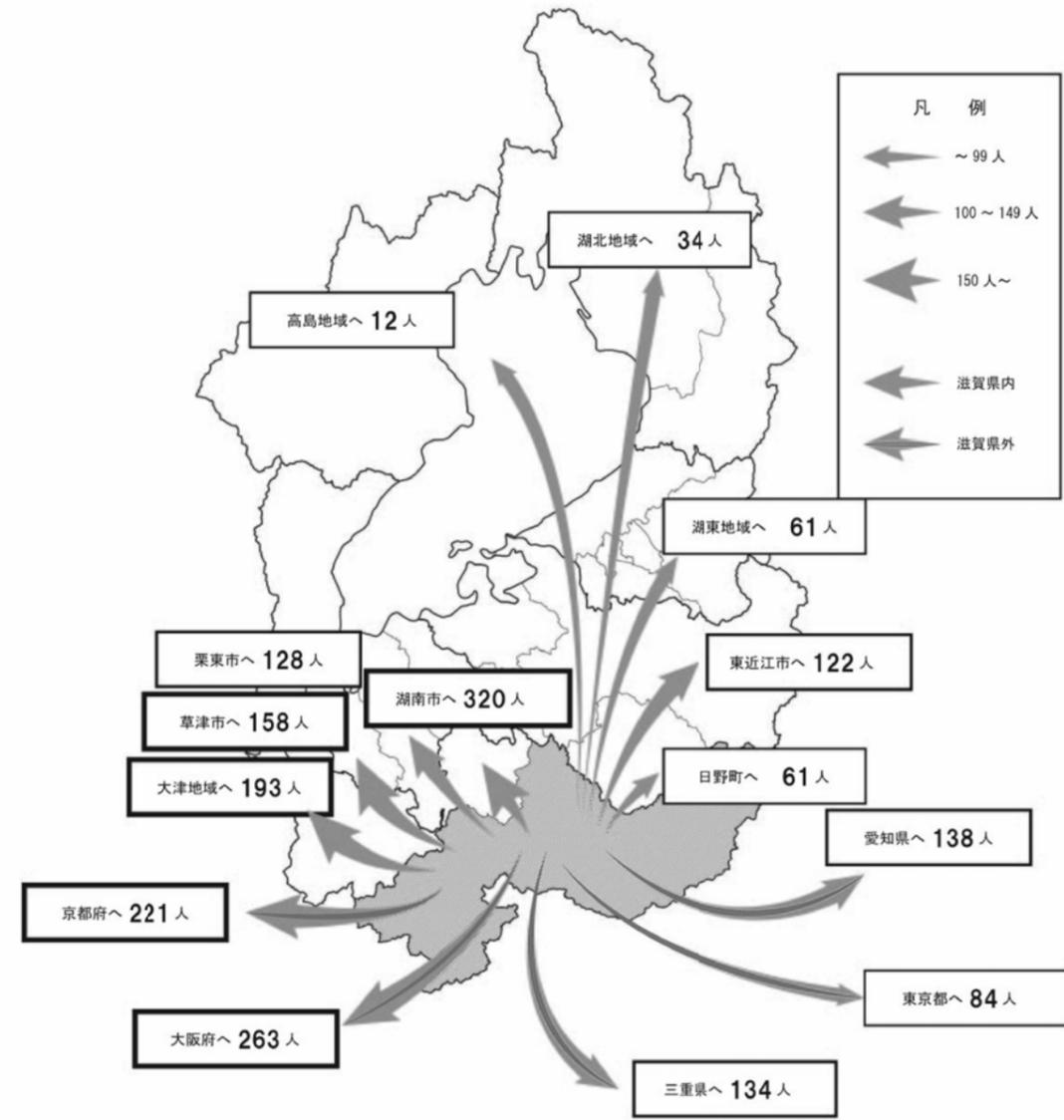
	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
総計	2,887	3,159	-272
県内 計	1,158	1,301	-143
大津地域 大津市	140	193	-53
南部地域 計	250	399	-149
草津市	93	158	-65
守山市	51	68	-17
栗東市	67	128	-61
野洲市	39	46	-7
甲賀地域 湖南市	340	320	+20
東近江地域 計	319	282	+37
東近江市	115	122	-7
近江八幡市	47	58	-11
日野町	135	89	+46
竜王町	22	12	+10
湖東地域 計	54	61	-7
彦根市	38	40	-2
愛荘町	6	13	-7
豊郷町	4	3	+1
甲良町	4	2	+2
多賀町	2	2	±0
湖北地域 計	45	34	+11
米原市	7	9	-2
長浜市	37	26	+11
高島地域 高島市	10	12	-2

	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)
県外 計	1,456	1,536	-80
近畿地方 計	585	642	-57
京都府	197	221	-24
大阪府	234	263	-29
兵庫県	96	110	-14
奈良県	42	34	+8
和歌山県	16	15	+1
東海地方 計	337	332	+5
岐阜県	45	30	+15
静岡県	33	31	+2
愛知県	100	138	-38
三重県	160	134	+26
北海道・東北地方	58	31	+27
関東地方 計	210	276	-66
埼玉県	48	52	-4
千葉県	24	35	-11
東京都	52	84	-32
神奈川県	38	55	-17
その他	48	51	-3
北陸・甲信地方	70	71	-1
中国地方	58	48	+10
四国地方	21	32	-11
九州地方 計	117	104	+13
福岡県	41	32	+9
その他	76	72	+4
国外	272	321	-49

【転入】



【転出】

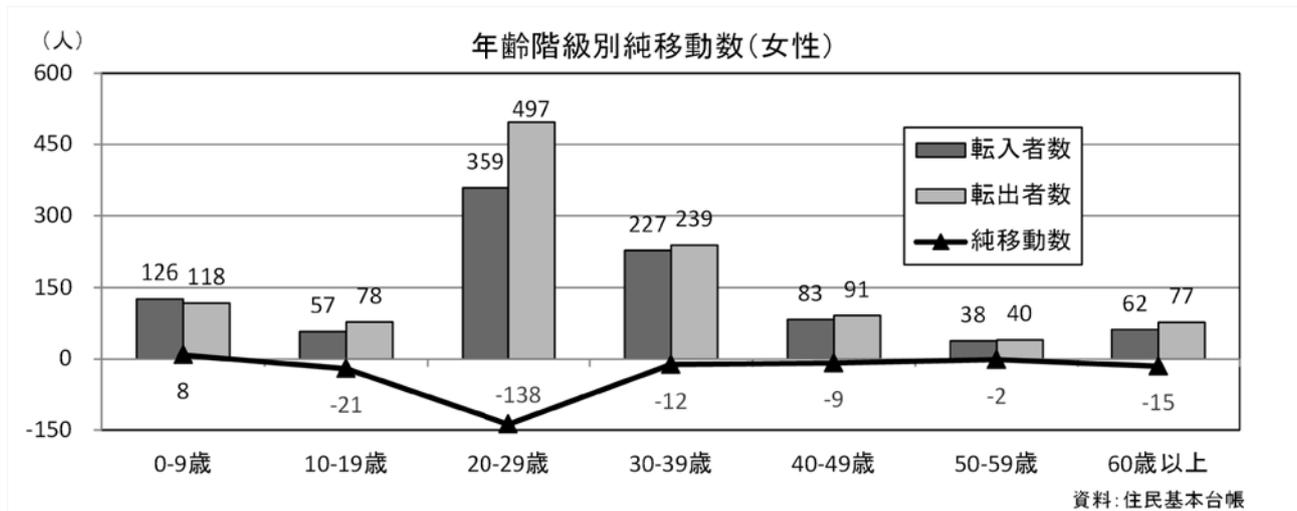
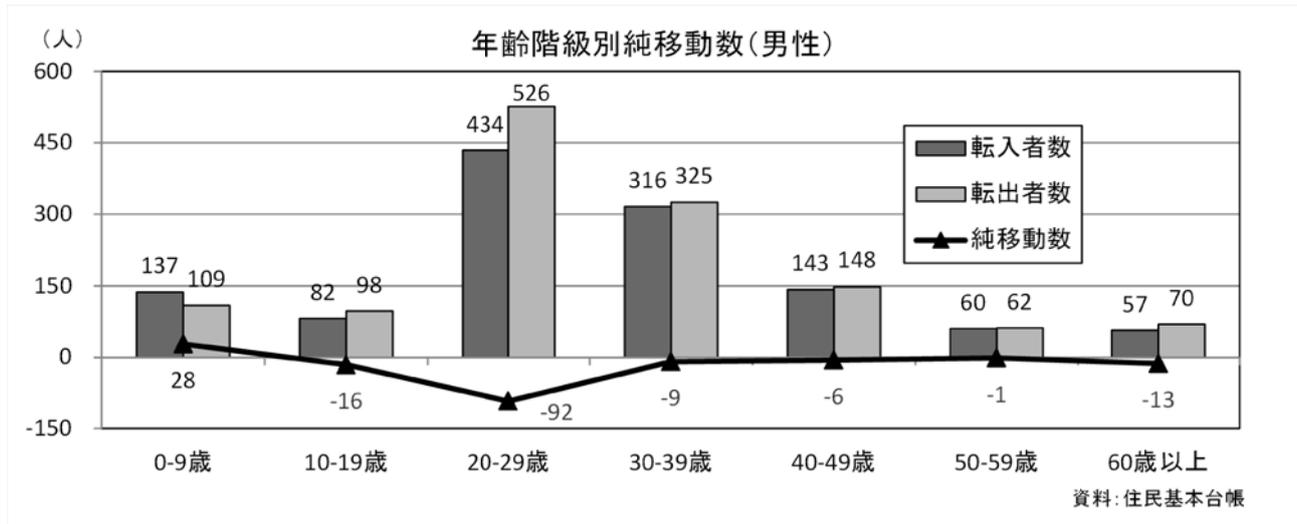


## ■ 年齢階級別人口移動

平成 24 年から 26 年の間の平均転入出者数を年齢 10 歳階級別にみると、0-9 歳の人口だけが転入増の傾向にあり、子育て世帯の転入があることが推察されます。

男性、女性ともに 20-29 歳の転出超過が最も多く、男性が 92 人、女性が 138 人となっています。

転出先は県内では草津市、栗東市が最も多く 30 人、県外では東京都が最も多く 35 人、次いで京都府が 32 人、愛知県が 30 人となっています。



※平成 24-26 年の平均値

	0-9歳			10-19歳			20-29歳			30-39歳			
	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)										
総計	263	227	+36	139	176	-37	793	1,023	-230	543	564	-21	
県内	計	146	125	+21	64	83	-19	337	427	-90	266	287	-21
	大津市	19	23	-4	11	16	-5	53	71	-18	30	38	-8
	彦根市	2	5	-3	3	4	-1	12	13	-1	6	8	-2
	長浜市	3	2	+1	2	2	±0	11	9	+2	7	5	+2
	近江八幡市	6	6	±0	3	3	±0	13	20	-7	12	17	-5
	草津市	16	9	+7	5	9	-4	24	54	-30	29	41	-12
	守山市	5	5	±0	4	5	-1	14	26	-12	14	19	-5
	栗東市	8	12	-4	4	10	-6	20	50	-30	20	28	-8
	野洲市	5	5	±0	2	4	-2	10	15	-5	12	13	-1
	湖南市	40	30	+10	13	16	-3	87	88	-1	65	55	+10
	東近江市	16	13	+3	7	7	±0	31	33	-2	26	30	-4
	日野町	20	8	+12	6	6	±0	31	29	+2	37	22	+15
	その他	6	8	-2	3	2	+1	30	20	+10	9	11	-2
県外	計	117	102	+15	75	93	-18	456	596	-140	276	277	-1
	北海道	3	2	+1	3	1	+2	16	10	+6	9	3	+6
	茨城県	1	3	-2	1	1	±0	8	4	+4	7	6	+1
	埼玉県	4	3	+1	2	1	+1	11	14	-3	7	5	+2
	千葉県	1	2	-1	0	3	-3	10	16	-6	4	7	-3
	東京都	5	3	+2	0	7	-7	19	54	-35	11	10	+1
	神奈川県	4	2	+2	1	4	-3	15	26	-11	8	9	-1
	福井県	3	3	±0	1	2	-1	5	6	-1	4	4	±0
	岐阜県	4	2	+2	2	2	±0	9	8	+1	4	4	±0
	静岡県	4	1	+3	1	1	±0	4	6	-2	9	6	+3
	愛知県	5	6	-1	4	4	±0	18	48	-30	15	21	-6
	三重県	14	8	+6	4	4	±0	36	33	+3	29	27	+2
	京都府	20	18	+2	9	14	-5	65	97	-32	42	47	-5
	大阪府	20	11	+9	9	17	-8	86	130	-44	49	43	+6
	兵庫県	4	10	-6	3	7	-4	38	42	-4	19	25	-6
	奈良県	3	2	+1	4	6	-2	16	9	+7	5	5	±0
	和歌山県	0	3	-3	3	1	+2	5	5	±0	3	3	±0
	福岡県	5	5	±0	2	3	-1	15	9	+6	8	5	+3
	その他	18	18	±0	26	14	+12	81	77	+4	44	46	-2

	40-49歳			50-59歳			60歳以上			
	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	転入者数 (人)	転出者数 (人)	純移動数 (人)	
総計	225	240	-15	99	102	-3	119	147	-28	
県内	計	97	112	-15	40	54	-14	42	68	-26
	大津市	12	15	-3	4	6	-2	7	17	-10
	彦根市	4	2	+2	3	1	+2	1	1	±0
	長浜市	4	3	+1	1	0	+1	0	1	-1
	近江八幡市	4	3	+1	2	2	±0	1	2	-1
	草津市	10	18	-8	5	7	-2	5	14	-9
	守山市	4	6	-2	1	3	-2	1	4	-3
	栗東市	5	11	-6	0	6	-6	1	3	-2
	野洲市	4	5	-1	3	3	±0	2	2	±0
	湖南市	27	30	-3	11	13	-2	14	15	-1
	東近江市	11	8	+3	5	6	-1	4	3	+1
	日野町	9	8	+1	5	5	±0	4	6	-2
	その他	3	3	±0	0	2	-2	1	0	+1
県外	計	128	127	+1	59	48	+11	77	79	-2
	北海道	3	1	+2	1	0	+1	0	1	-1
	茨城県	2	2	±0	1	1	±0	0	1	-1
	埼玉県	3	2	+1	2	0	+2	0	1	-1
	千葉県	2	4	-2	1	1	±0	1	2	-1
	東京都	6	6	±0	4	1	+3	5	1	+4
	神奈川県	3	6	-3	2	1	+1	1	3	-2
	福井県	1	1	±0	0	0	±0	1	1	±0
	岐阜県	4	2	+2	1	0	+1	0	1	-1
	静岡県	4	3	+1	1	2	-1	1	2	-1
	愛知県	11	11	±0	5	4	+1	4	4	±0
	三重県	15	12	+3	5	4	+1	6	7	-1
	京都府	19	18	+1	9	9	±0	14	13	+1
	大阪府	22	21	+1	9	10	-1	19	16	+3
	兵庫県	7	9	-2	7	3	+4	5	6	-1
	奈良県	2	1	+1	3	2	+1	3	1	+2
	和歌山県	2	1	+1	1	1	±0	2	1	+1
	福岡県	4	4	±0	2	1	+1	3	3	±0
	その他	17	23	-6	6	10	-4	11	17	-6

資料：住民基本台帳人口移動報告

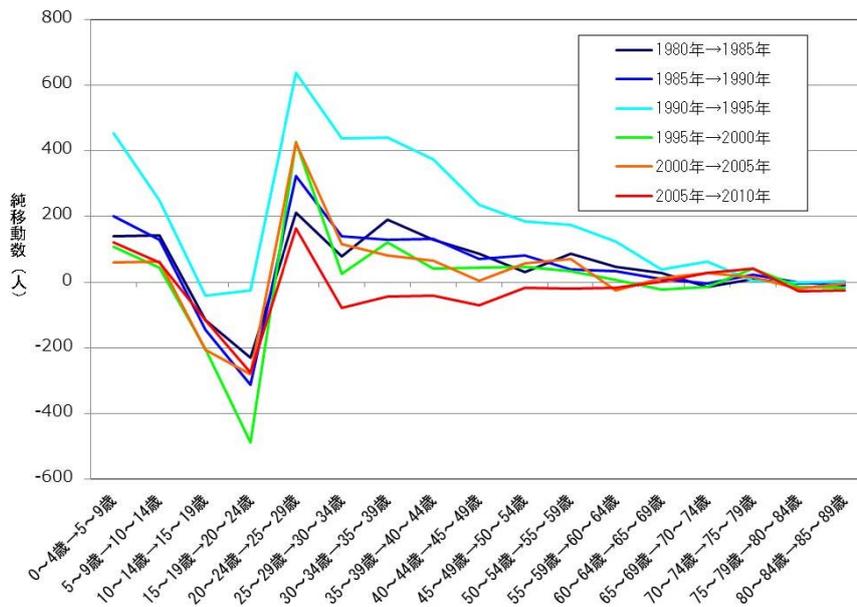
年齢階級別人口移動の推移をみると、男性は「15～19歳が20～24歳」になるとき、および「20～24歳が25～29歳」になるときに見られる転出超過は、近年減少傾向がみられます。滋賀県全体で増加に転じているなかでは対照的な傾向となっています。

一方で、「25～29歳が30～34歳」になるとき、および「30～34歳が35～39歳」になるときに見られる転入超過は近年減少傾向あり、2005年→2010年において転出超過に転じました。

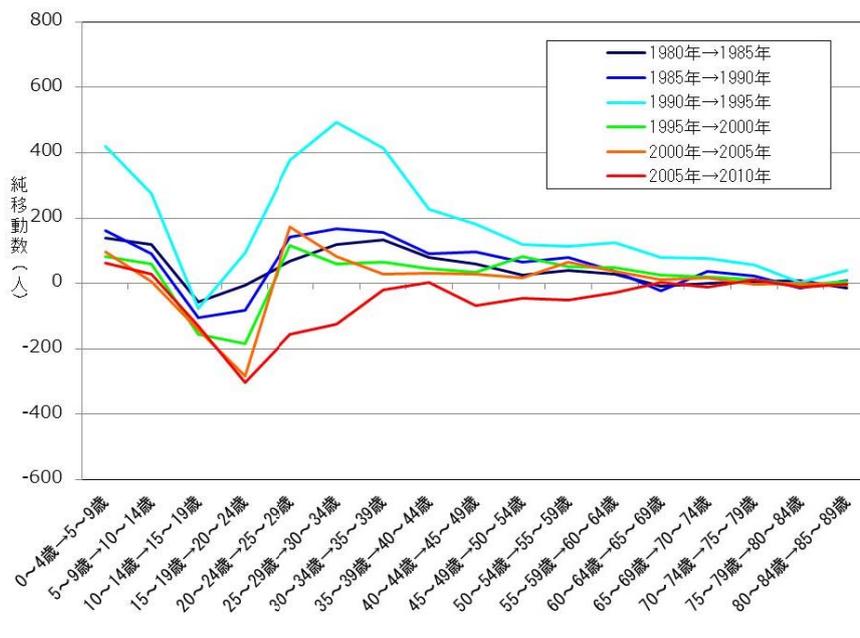
女性は、「15～19歳が20～24歳」になるとき、および「20～24歳が25～29歳」になるときに見られる転出超過は、近年増加傾向がみられ、滋賀県の女性の転出傾向と同様となっています。

また「25～29歳が30～34歳」になるとき、および「30～34歳が35～39歳」になるときには過去において転入超過であったものが、2005年→2010年において転出超過に転じており、子育て世代の転出が伺えます。

年齢階級別人口移動の推移（甲賀市・男性）



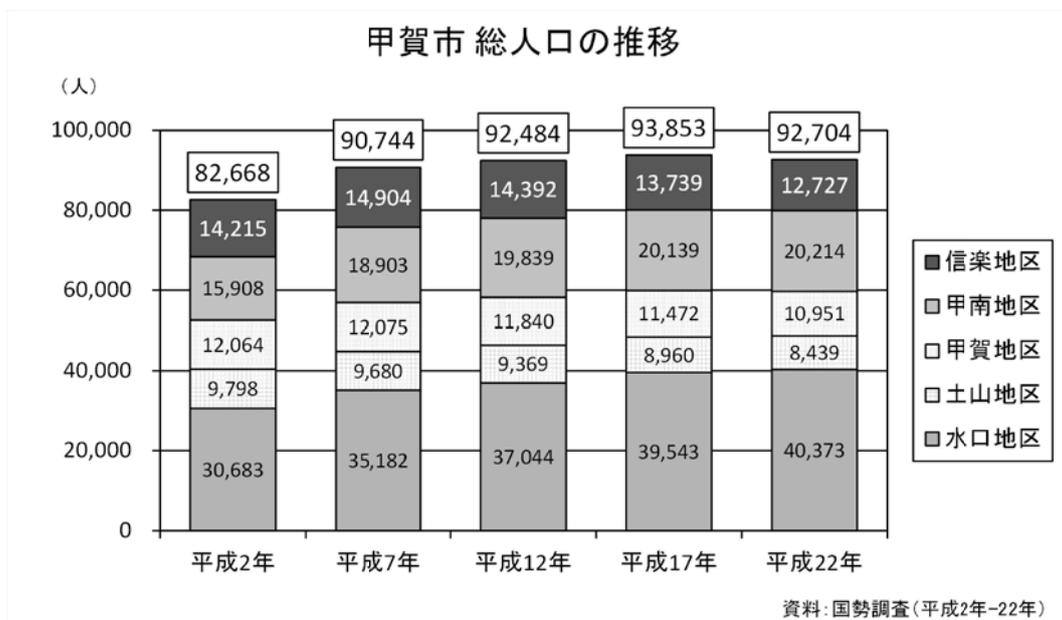
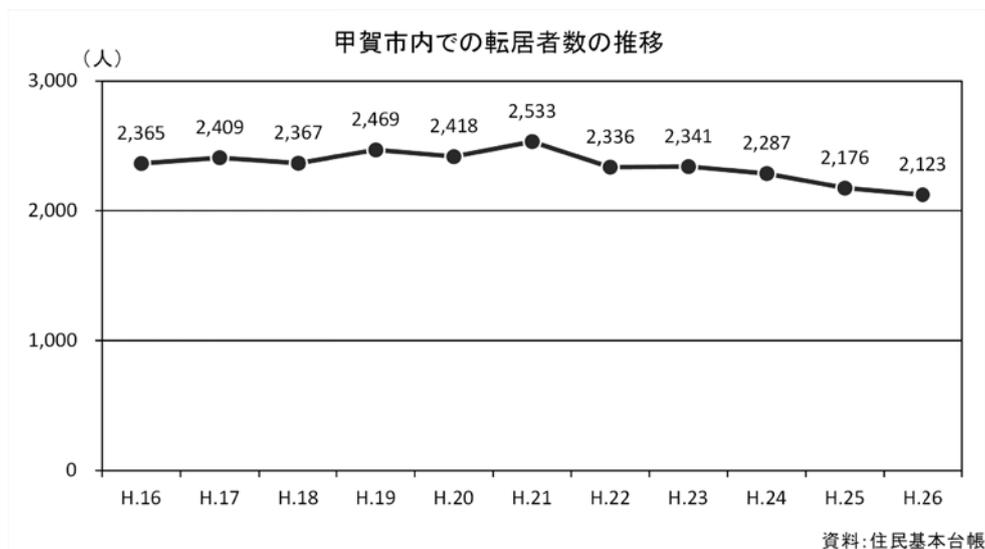
年齢階級別人口移動の推移（甲賀市・女性）



■ 市内の人口移動 ※市内移動の詳細を調査中

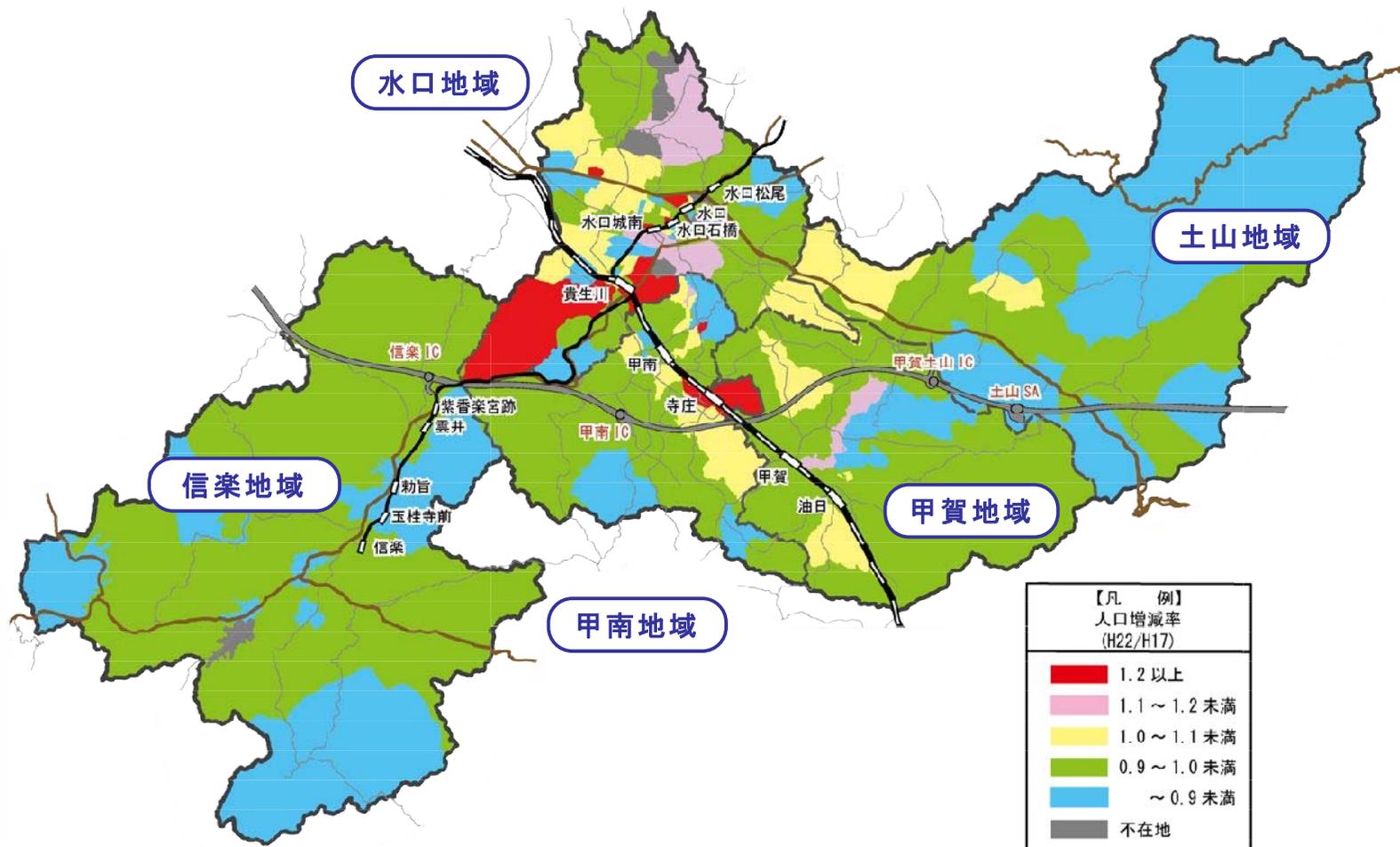
平成 16 年以降の甲賀市民の転入・転出状況を見ると、毎年 2,000 人以上のペースで甲賀市内での転居が行われています。

また、国勢調査による人口の推移を見ると、平成 17 年（2005 年）を基準とした場合、平成 22 年（2010 年）における市全体の人口は若干の減少であるのに対し、水口地区では 800 人以上の人口が増加、一方で甲賀地区・土山地区では 500 以上、信楽地区では 1,000 人以上の減少となっています。この増減には自然動態によるものや市外からの転入・転出も含まれていますが、甲賀市内での人口移動として、水口地区に移り住む人が増えているのではないかと考えられます。



平成 17 年から平成 22 年の人口増減率を町字別にみると、交通が便利で住宅開発が進む JR 貴生川駅、寺庄駅、甲賀駅周辺地域で増加率が高くなっています。

町字別人口増減率



資料：H17、H22 国勢調査

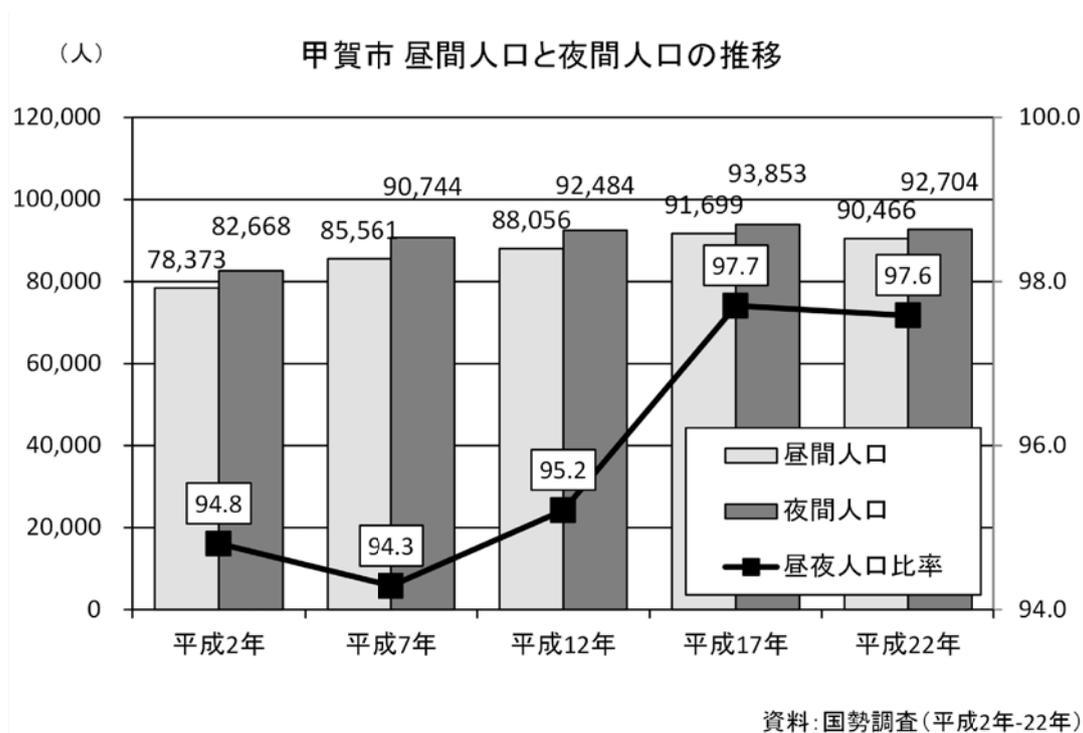
### (3) 通勤通学流動

- 昼夜人口比率は97.6、ここ20年間増加傾向にある。
- 男性、女性ともに15-24歳において昼夜間人口比率が低く、通学、就業のために市外に多く出ている。
- 男性の25-44歳の昼夜人口比率が平成2年から22年にかけて増加しており、就業場所等が市内に増えたことが推察される。
- 女性は20-29歳の昼夜人口比率が100以下であり、市内でのこの年代の従業・通学地が少ないことが推察される。
- 甲賀市に居住する就業・通学者のうち市内に従業・通学する者は7割弱。他市町へ従業・通学する割合が増加傾向にあり、湖南市、大津市、京都府への従業・通学が多い。
- 湖南市、日野町、東近江市、三重県、京都府などから甲賀市への従業・通学が多い。

#### ■ 昼夜人口比率

甲賀市は夜間人口が昼間人口を若干上回り続けており、「市外から甲賀市内の企業・事業所や学校に通勤・通学する人」の数より「甲賀市から市外の企業・事業所や学校に通勤・通学する人」の方が多くなっています。

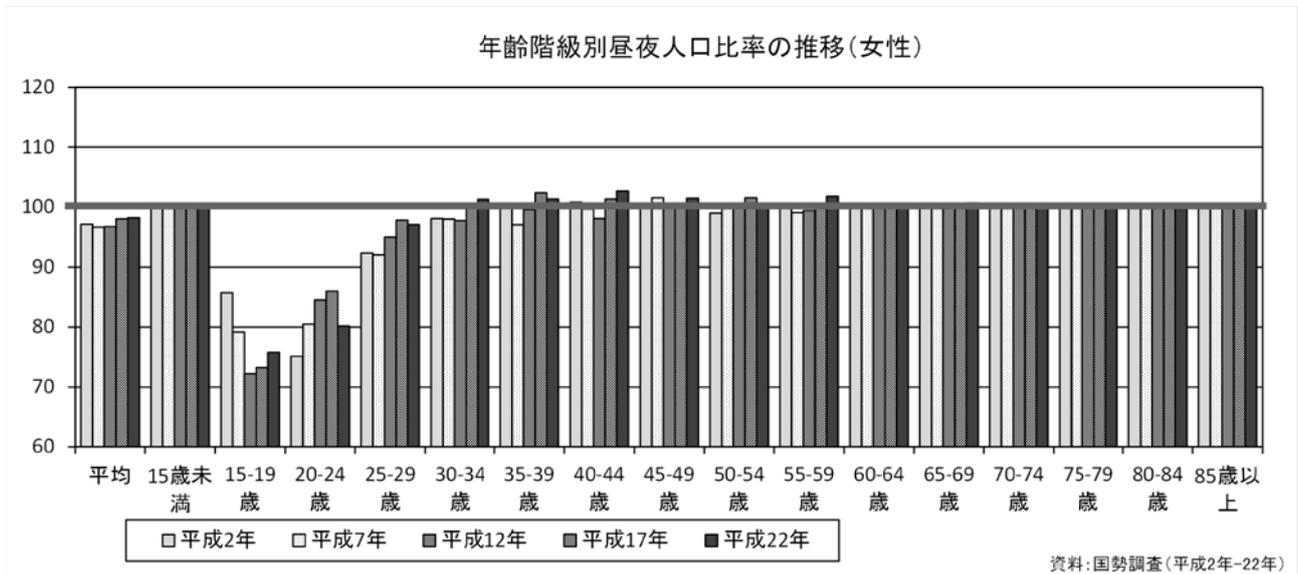
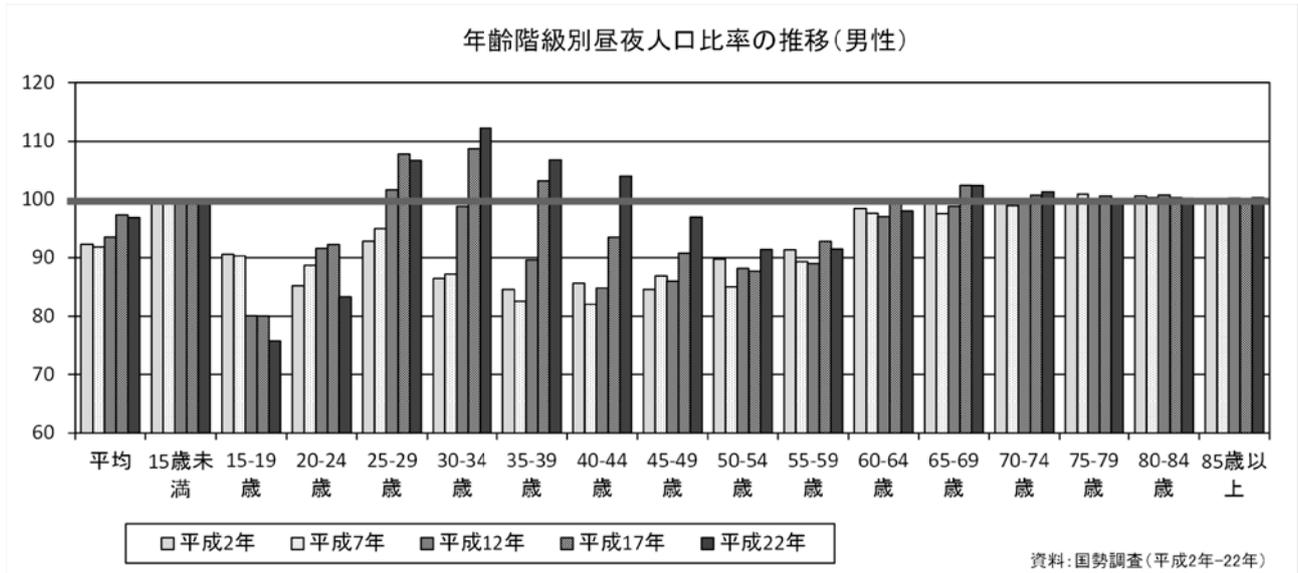
昼夜人口比率はここ20年間増加傾向にあり、平成22年の値は97.6となっています。



性別年齢階級別の昼夜人口比率をみると、男性、女性ともに15-19歳、20-24歳において昼夜間人口比率が低くなっています。また、女性は30代以降ほぼ100で安定しています。

男性は25-44歳までは昼夜人口比率は100を超えています。45-64歳にかけて100を下回り、65歳以上は概ね100で安定しています。

また、男性の25-44歳の昼夜人口比率が平成2年から22年にかけて増加傾向にあることから、就業場所等が市内に増えたことが推察されます。一方の女性は20-29歳の昼夜人口比率が100以下であり、市内でのこの年代の従業・通学地が少ないことが推察されます。



■20-24歳男性の昼夜人口

(実数)

	甲賀市に常住		甲賀市外に常住	常住人口
	市外へ従業・通学	市内で従業・通学	市外から従業・通学	
平成17年	0.37(961)	0.63(1,657)	0.29(759)	1.00(2,618)
平成22年	0.40(1,042)	0.54(1,402)	0.24(634)	0.93(2,444)

※平成17年の常住人口を1として比較

■20-24歳女性の昼夜人口

(実数)

	甲賀市に常住		甲賀市外に常住	常住人口
	市外へ従業・通学	市内で従業・通学	市外から従業・通学	
平成17年	0.36(939)	0.64(1,669)	0.22(574)	1.00(2,608)
平成22年	0.37(976)	0.56(1,457)	0.19(493)	0.93(2,433)

※平成17年の常住人口を1として比較

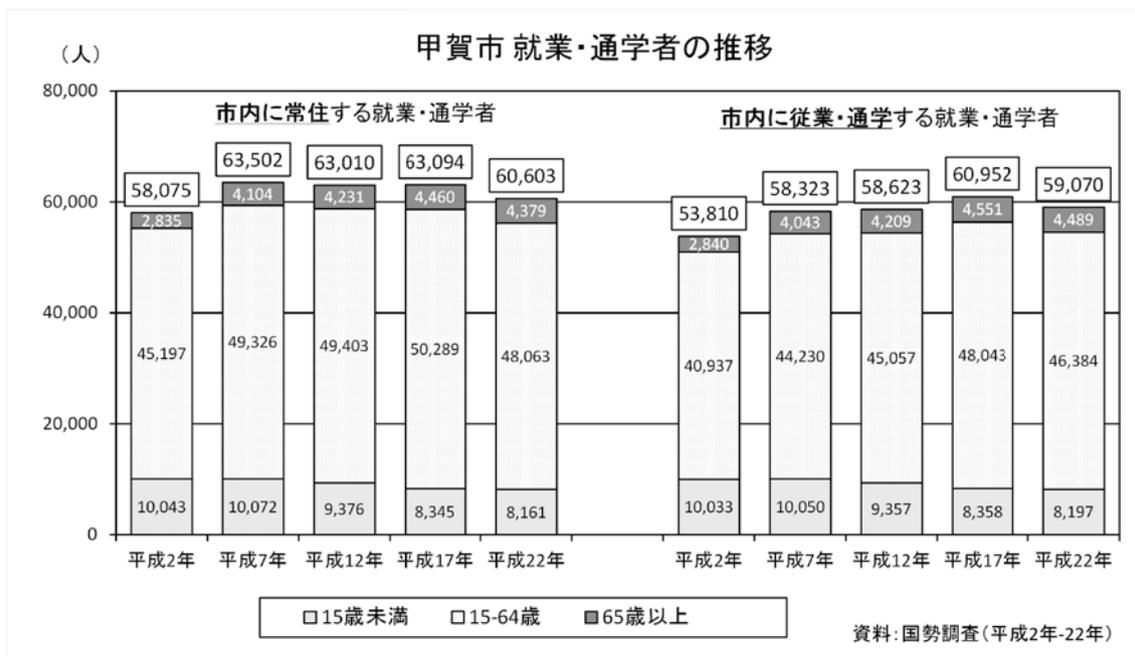
20-24歳の人口は平成17年と比較し、減少しています。それにも関わらず、市外へ従業・通学する人は増加しています。また、市外常住で市内へ通学・従業する人も減少しています。

この年代の従業・通学地が少ないことが推察されます。

## ■ 市内の就業・通学者の推移

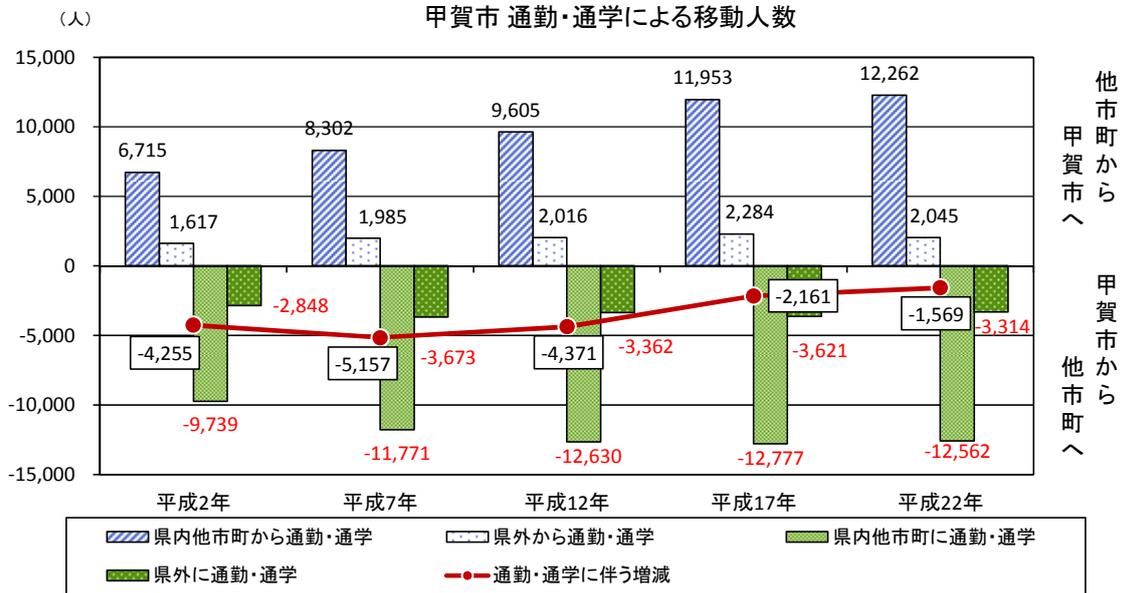
市内に常住する就業・通学者数は、平成7年を境に減少する傾向にあり、特に平成22年は平成17年から就業者が2,000人以上減少しています。

市内に従業・通学する就業・通学者数は、平成17年まで増加していましたが、平成22年は減少に転じています。

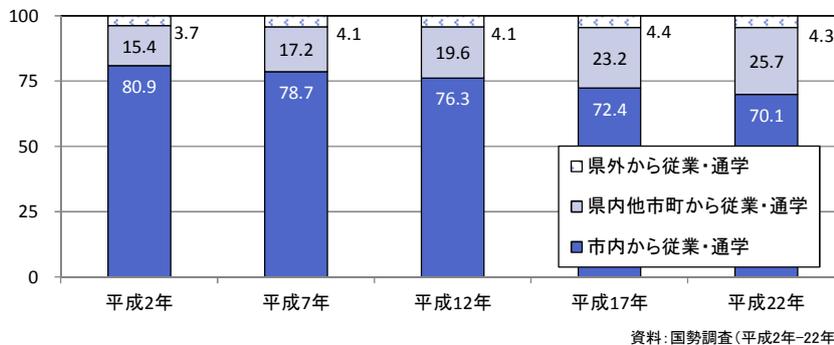


従業・通学による移動をみると、県内他市町から甲賀市へ従業・通学する人の増加に伴い、他市町から甲賀市へ従業・通学する人が増加傾向にあります。

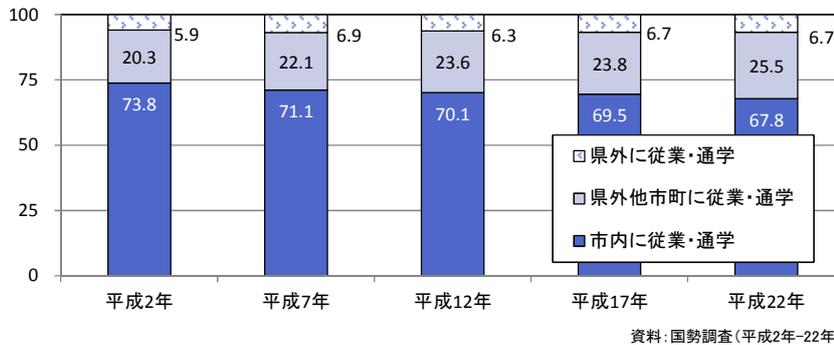
甲賀市から他市町へ従業・通学する人は、平成17年まで増加傾向にありましたが、平成22年は減少していますが、比率で見ると他市町への従業・通学が増加しています。



甲賀市に従業・通学する人の比率



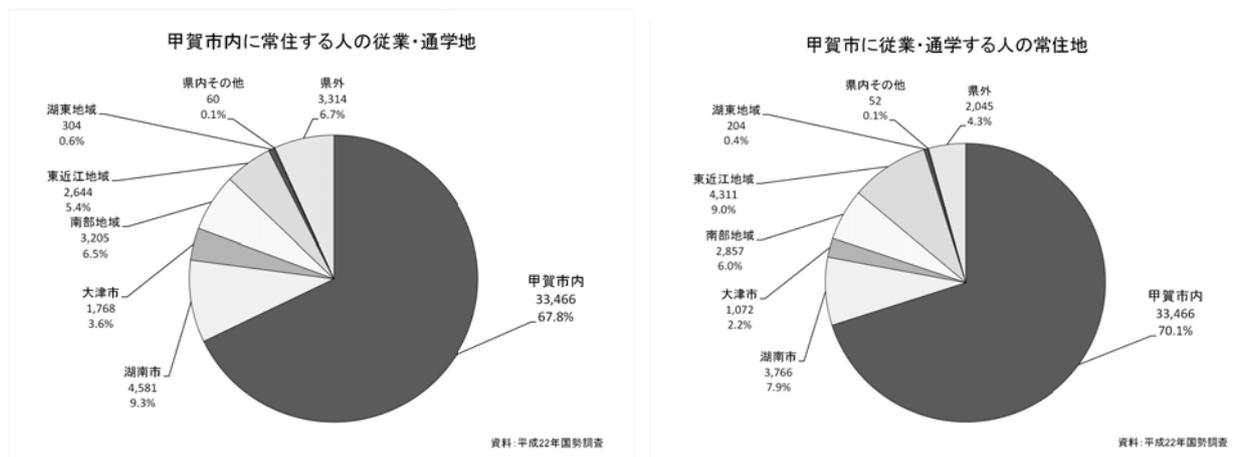
甲賀市常住者の従業・通学地の比率



## ■ 市内常住者の従業地・通学地と市内就業・通学者の常住地

甲賀市内に常住している就業・通学者（49,342人）のうち市内での従業・通学が最も多く67.8%（33,466人）、次いで湖南市が9.3%などとなっています。

甲賀市内に従業・通学している就業・就学者（47,732人）のうち、甲賀市常住者が最も多く70.1%（33,466人）次いで湖南市が29.9%（12,562人）、大津市が3.6%などとなっています。



県内他市町との関係を見ると、湖南市、大津市、草津市、竜王町などに就業・通学者が流出する一方で、湖南市、日野町、東近江市などから多くの就業・通学者が流入しています。

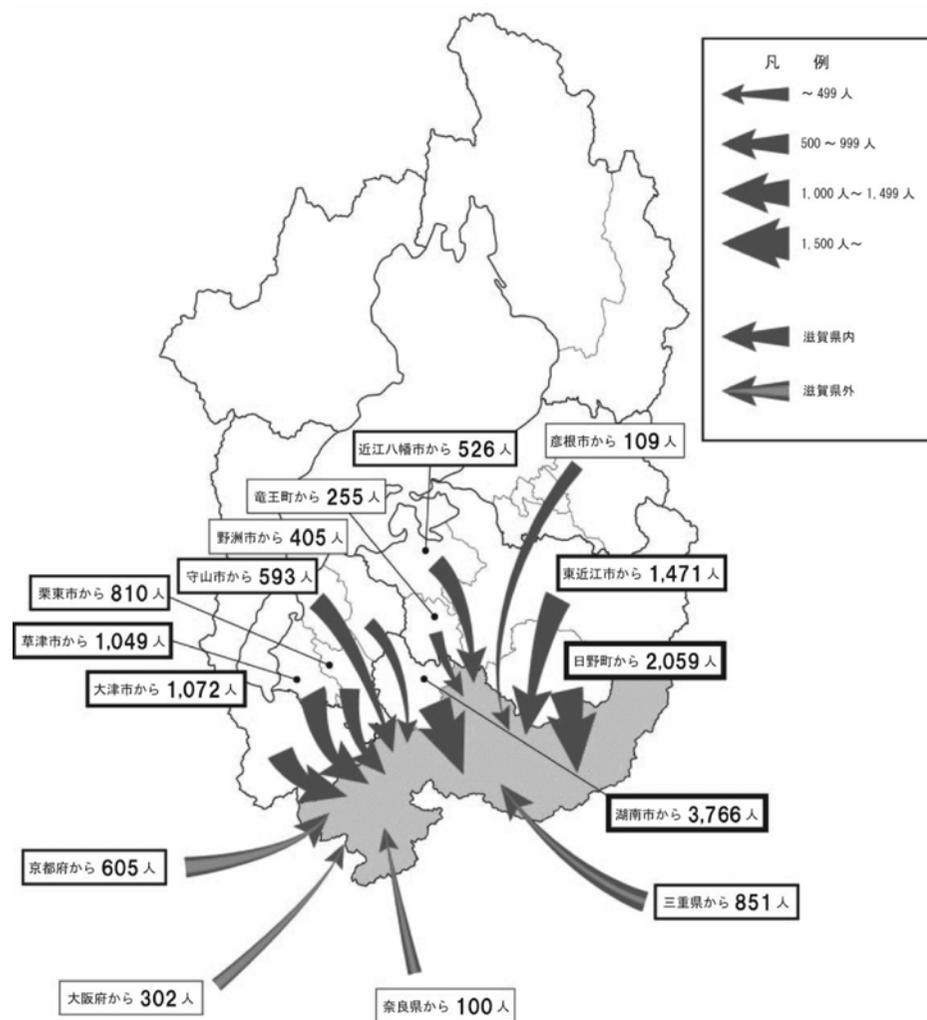
県外との関係を見ると、京都府、大阪府などの大都市圏に就業・通学者が流出し、三重県などから多くの就業・通学者が流入しています。

		市内への就業・通学者 の常住地 (人)	市内常住の就業・通学者 従業・通学地 (人)	純移動数 (人)	
総計		47,773	49,342	-1,569	
市内		33,466	33,466		
県内		12,262	12,562	-300	
県内	大津地域	大津市	1,072	1,768	-696
	南部地域	計	2,857	3,205	-348
		草津市	1,049	1,449	-400
		守山市	593	424	169
		栗東市	810	902	-92
	野洲市	405	430	-25	
	甲賀地域	湖南市	3,766	4,581	-815
	東近江地域	計	4,311	2,644	1,667
		東近江市	1,471	794	677
		近江八幡市	526	298	228
		日野町	2,059	850	1,209
	竜王町	255	702	-447	
	湖東地域	計	204	304	-100
		彦根市	109	225	-116
愛荘町		54	52	2	
豊郷町		8	5	3	
甲良町		16	8	8	
多賀町	17	14	3		
湖北地域	計	43	55	-12	
	米原市	12	21	-9	
長浜市	31	34	-3		
高島地域	高島市	9	5	4	
県外		2,045	3,314	-1,269	
県外	京都府	605	1,676	-1,071	
	大阪府	302	684	-382	
	兵庫県	66	54	12	
	奈良県	100	28	72	
	愛知県	54	40	14	
	三重県	851	770	81	
その他	67	62	5		

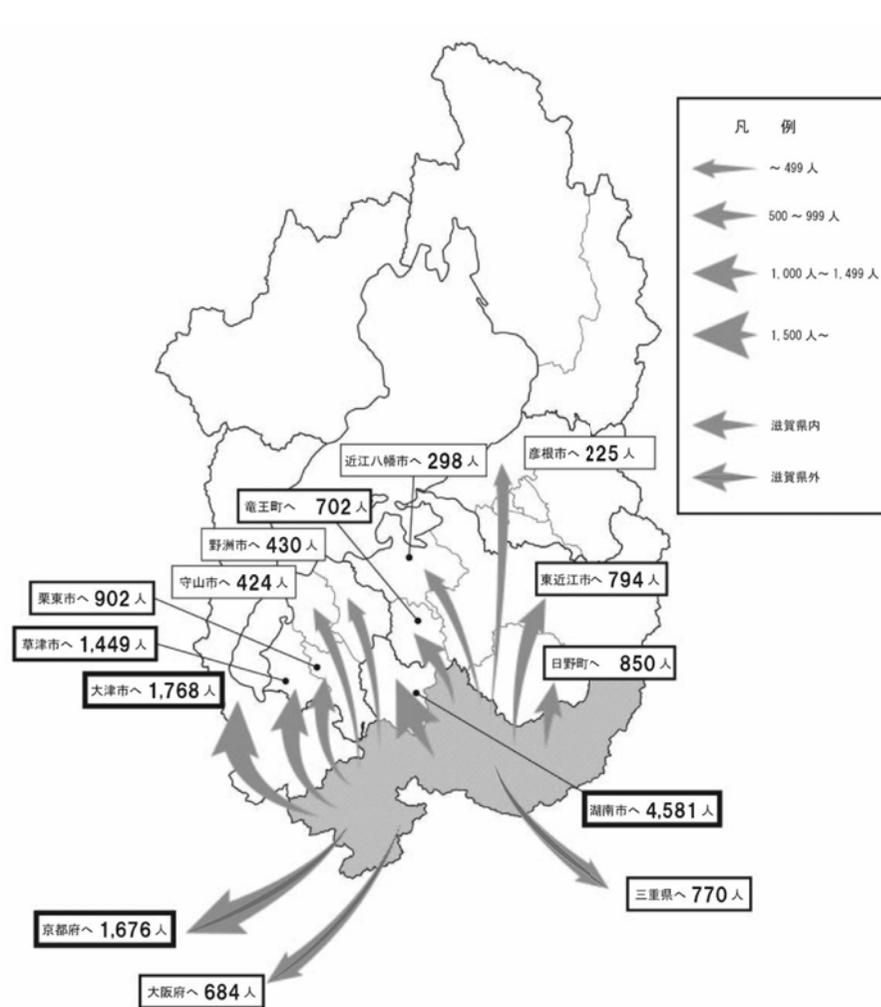
※ 15歳未満の就業・通学者除く

資料：平成22年国勢調査

【甲賀市に従業・通学する】



【他都市へ従業・通学する】



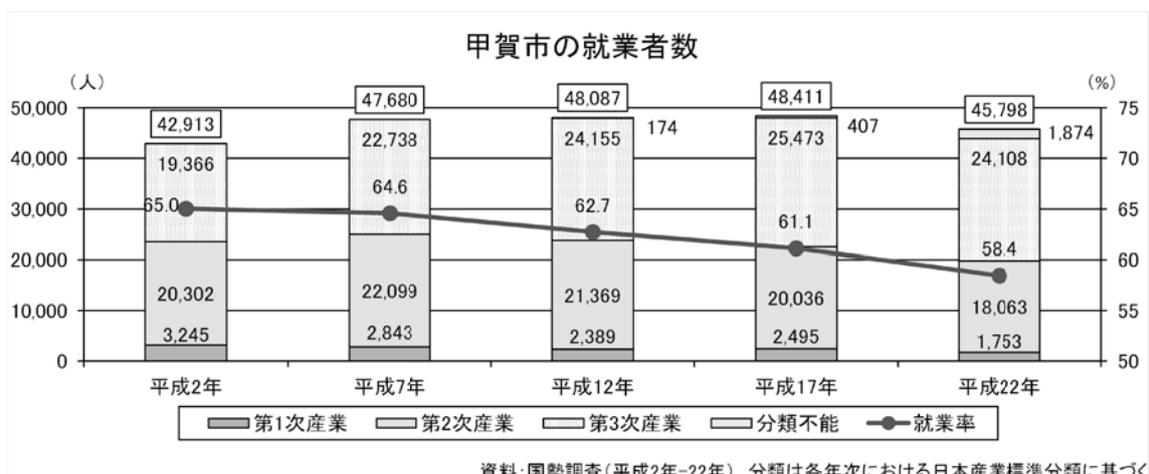
## 2. 産業に係る現状分析

### (1) 産業別就業者

- 就業人口は増加傾向にあったが、平成 22 年調査で減少に転じ約 4.3 万人（リーマンショックの影響も考えられる）
- 20 代後半から 30 歳代の女性の就業率が高い。
- 産業別就業割合をみると、製造業が最も多く約 3.5 割、次いで卸売業，小売業が約 1.5 割、医療，福祉が 1 割弱。
- 宿泊業，飲食サービス業、医療，福祉では、女性就業者が 6 割から 7 割を占める。
- 全国と比較し、製造業、鉱業，採石業，砂利採取業が多く、情報通信業、電気・ガス・熱供給・水道業、学術研究専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業が少ない。

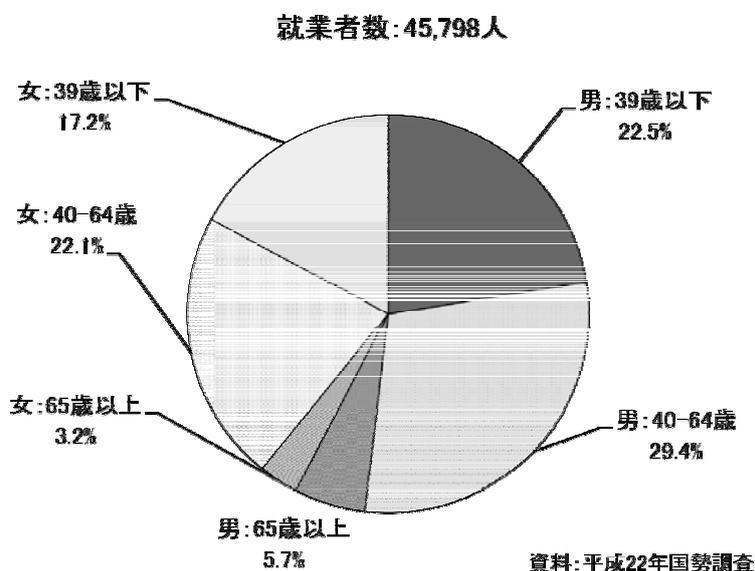
### ■ 就業人口

甲賀市内の総就業者数はこれまで増加傾向にありましたが、平成 22 年調査ではじめて減少に転じました。就業率は 58.4%、65 歳以上人口の増加と生産年齢人口の減少等も関係し、低下しています。産業別の増減をみると、第 1 次産業の就業者数は、ここ 20 年のあいだに半数近くまで減少しました。また、これまで一定の伸びを示していた第 3 次産業の就業者数が平成 22 年には大きく減少しています。第 2 次産業についても平成 22 年は平成 17 年と比較し 2,000 人近く就業者が減っています。

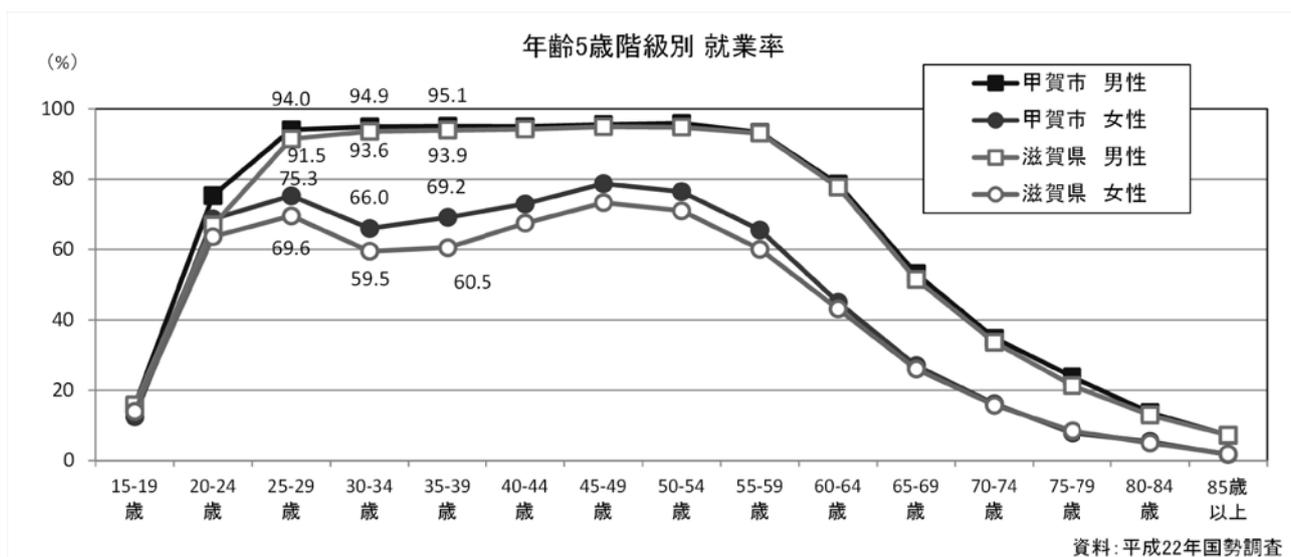


## ■ 性別年齢階級別就業人口・就業率

甲賀市の就業者を男女別、年齢階級（39歳以下・40-64歳・65歳以上）別にみると、男性就業者数が全体の57.6%、女性就業者が42.4%を占めています。また、65歳以上の就業者数は全体の8.9%を占めています。

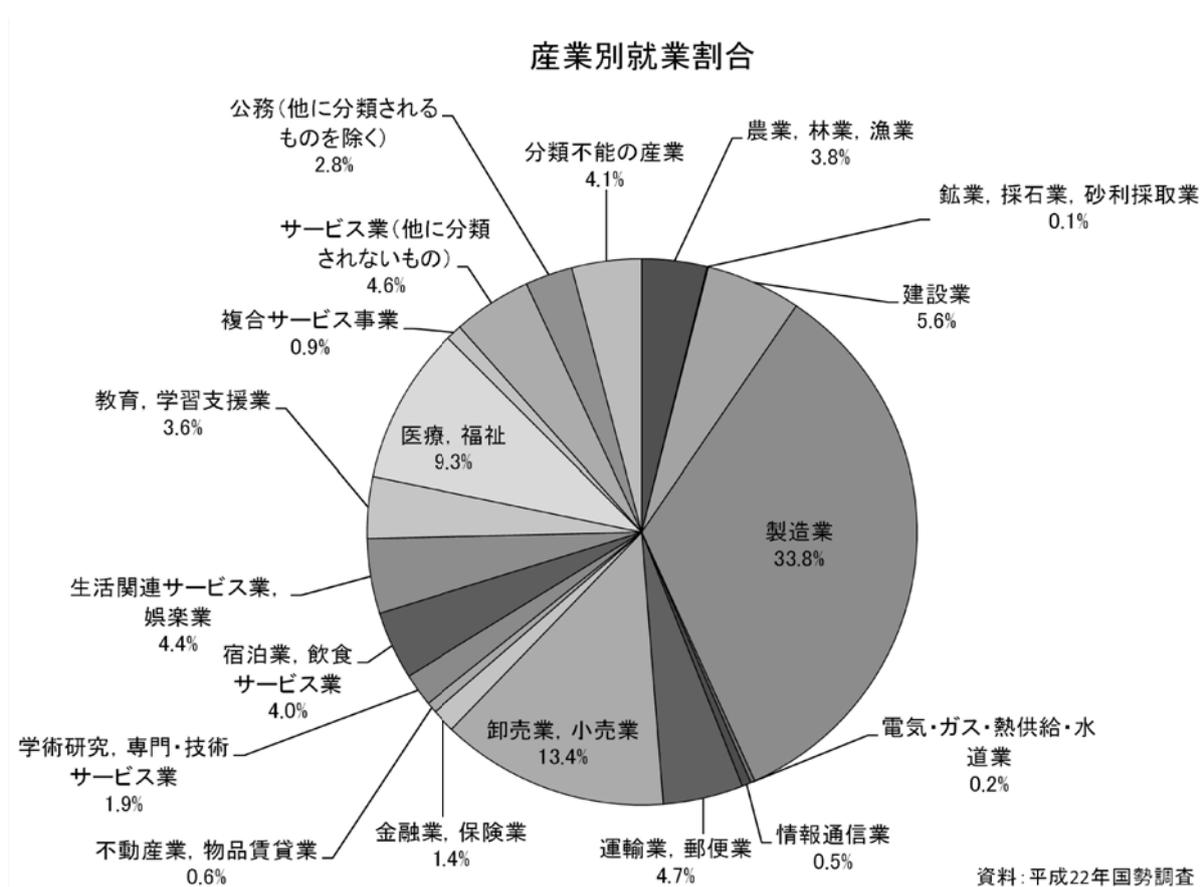


性別年齢5歳階級別の就業率をみると、女性において30-34歳の就業率が他の年代よりも低くなる、いわゆるM字カーブがみられます。一方で女性の全ての年代において、県よりも就業率が高くなっています。



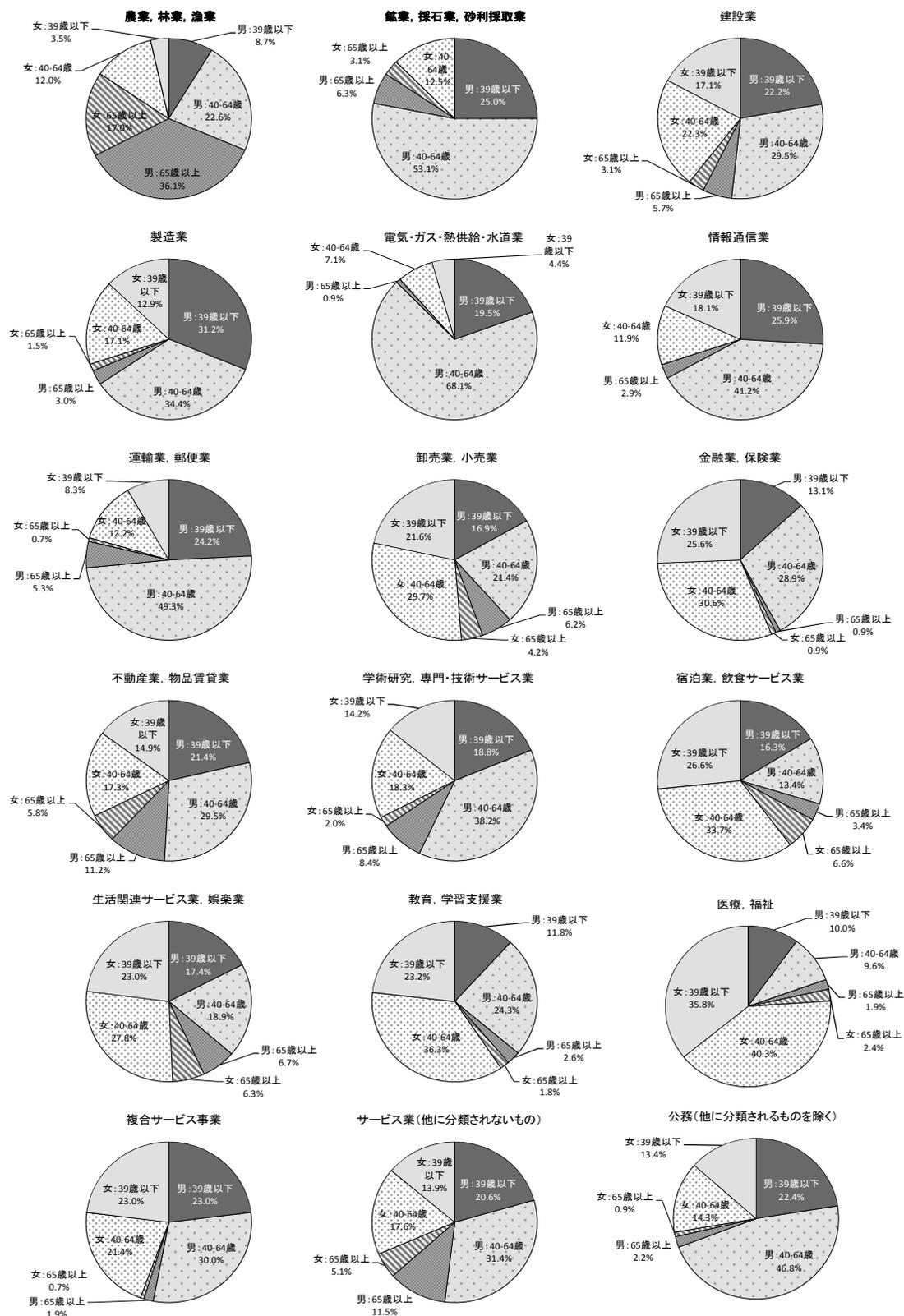
## ■ 産業別就業割合

産業別就業割合をみると、製造業が最も多く 33.8%、次いで卸売業、小売業が 13.4%、医療、福祉が 9.3%となっています。



産業ごとにみると、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉では、女性が60~70%を占めているのに対し、第2次産業全般や電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、郵便業などでは女性の就業者は全体の10~20%程度となっています。

第1次産業（農業・林業・漁業）では53.1%を65歳以上が占め、製造業およびサービス業では39歳以下の若い就業者が多く、特に医療・福祉、複合サービス業では全体の半数近くを39歳以下が占めています。

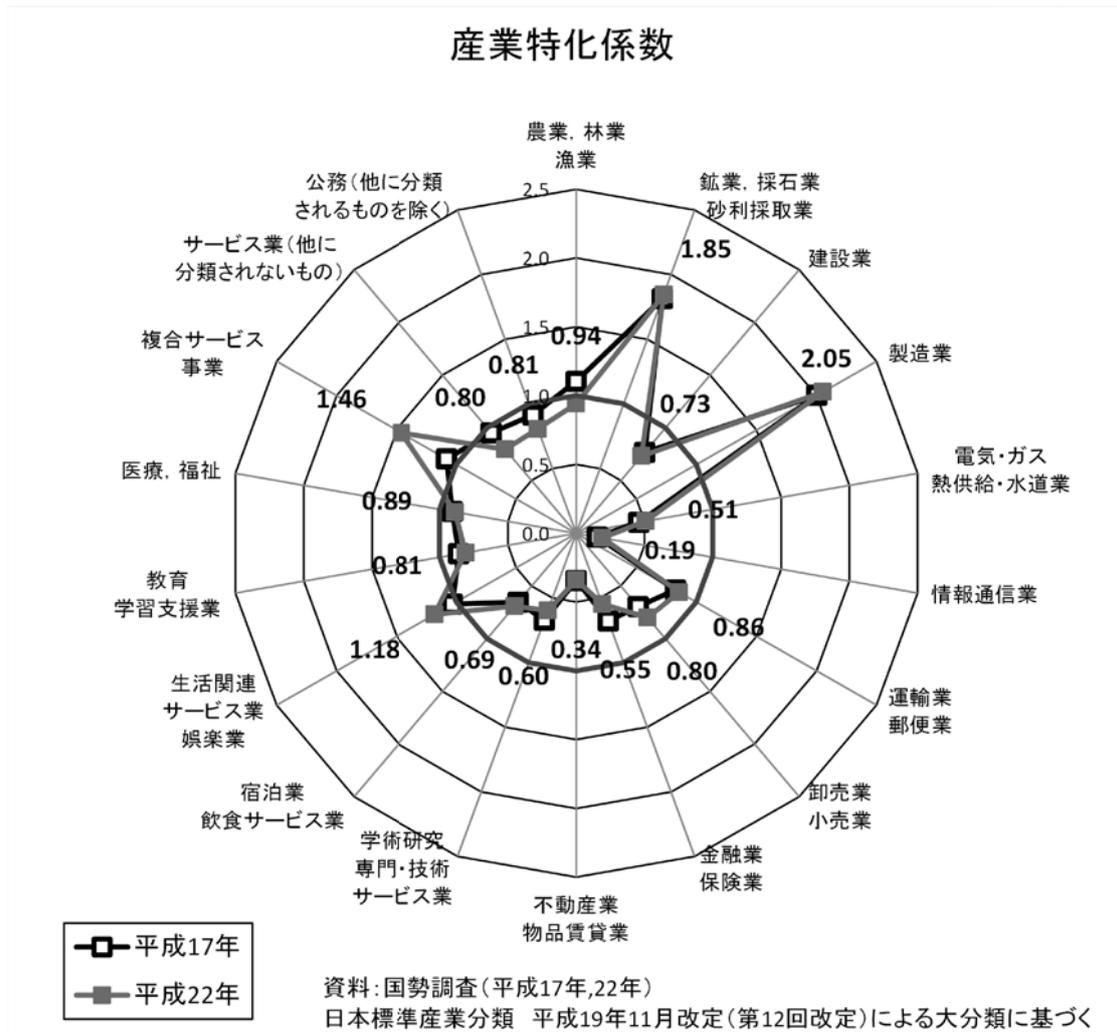


資料：平成22年国勢調査

## ■ 産業特化係数

平成 22 年の産業特化係数は製造業が 2.05、鉱業、採石業、砂利採取業が 1.85 と第 2 次産業が特に高い値を示しています。一方で、情報通信業が 0.19、電気・ガス・熱供給・水道業が 0.51、学術研究専門・技術サービス業 0.60、宿泊業・飲食サービス業 0.69 が低い値となっています。

平成 17 年と比較し、平成 22 年では特に複合サービス事業（郵便局、協同組合など）、生活関連サービス業、娯楽業、卸売業、小売業の係数が増加しています。



※ 産業特化係数：産業ごとの就業者割合について、全国平均を 1.0 としたときの甲賀市の比率